

自己評価書（本文編）

産業技術系専門職大学院 認証評価
自己評価書（本文編）

京都情報大学院大学
応用情報技術研究科
ウェブビジネス技術専攻

提出日 2013年6月28日

目 次

専攻情報	1
(1) 高等教育機関名およびその英語表記	
(2) 専攻名およびその英語表記	
(3) 学位名およびその英語表記	
(4) 連絡先	
専攻概要	2
自己評価	3
基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	4
(1) 使命・目的の学則等での設定と公開	4
(2) 使命・目的に向けた学習・教育目標の設定	5
(3) 研究科等の名称	14
基準 2 学生受け入れ方法	16
(1) アドミッションポリシーとそれに基づく選抜の実施	16
基準 3 教育方法	18
(1) カリキュラムの設計と開示	18
(2) カリキュラムにおける実践教育の充実	21
(3) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施	22
(4) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施	24
(5) 授業を行なう学生数に関わる法令の遵守	25
(6) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守	25
(7) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守	26
(8) メディア利用に関わる法令の遵守	28
(9) 通信教育に関わる法令の遵守	29
(10) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守	29
基準 4 教育組織	31
(1) 教員組織の編成に関する基本方針	31
(2) 教員の数と能力および教育支援体制	32
(3) 専任教員数に関する法令上の基準の遵守	33
(4) 専任教員を一専攻に限り専任として取り扱っているか	33
(5) 教授の数に関わる法令の遵守	33
(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守	33
(7) 実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守	34
(8) 専任教員の主要科目担当に関わる法令の遵守	35

(9) 教員の年齢構成に関わる法令の遵守・	36
(10) 専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守	36
(11) 科目等履修生等受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守	37
(12) 2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守	37
(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示, 実施	37
(14) 教員間ネットワークの存在と活動の実施	39
(15) 教員の質的向上を図る仕組み (FD) の存在, 開示, 実施	43
基準5 教育環境	47
(1) 施設・設備・	47
(2) 夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守	51
(3) 専任教員の研究室に関わる法令の遵守	51
(4) 科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守	51
(5) 2以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守	52
(6) 大学院大学における施設に関わる法令の遵守	52
(7) 財源確保への取り組み	52
(8) 学生への支援体制	53
基準6 学習・教育目標の達成	55
(1) 修了認定の基準と方法およびその開示と実施	55
(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守	58
(3) 在学期間の短縮に関わる法令の遵守	59
(4) 単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施	61
(5) 学位名称に関わる法令の遵守	62
基準7 教育改善	64
(1) 教育点検システムの存在と実施	64
(2) 教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと 教育点検システム自体の機能も点検できる構成	69
(3) 情報公開に関わる法令の遵守	69
(4) 点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施	69
基準8 特色ある教育研究活動	72
(1) 特色ある教育研究活動	72

専攻情報

- (1) 高等教育機関名およびその英語表記
教育機関名称：京都情報大学院大学 応用情報技術研究科
英語表記：The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
School of Applied Information Technology
- (2) 専攻名およびその英語表記
専攻名称：ウェブビジネス技術
英語表記：Department of Web Business Technology
- (3) 学位名およびその英語表記
学位名：情報技術修士（専門職）
英語表記：Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
- (4) 連絡先
 - 申請責任者
氏名：茨木 俊秀
所属・役職名：京都情報大学院大学・学長，応用情報技術研究科・研究科長
住所：〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7
TEL：(075)711-0161 FAX：(075)722-2283
E-mail：jimukyoku@kcg.ac.jp
 - JABEE 対応責任者
氏名：野一色 康博
所属・役職名：事務部・部長
住所：〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7
TEL：(075)711-0161 FAX：(075)722-2283
E-mail：jimukyoku@kcg.ac.jp

専攻概要

(1) 専攻の沿革（これまでの研究科・専攻の設置・改組の経緯等）

本学は2004年4月に、研究科として応用情報技術研究科を設置し、その下にウェブビジネス技術専攻を置く、1研究科1専攻から成る大学院大学として開学した。

(2) 専門職大学院および研究科の目標と専攻の目標および育成する人材像との関係

建学の理念に、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する」を掲げる本学は、徹底した実地・実践型の教育により、IT（ICT）と経営手法の双方に精通し、企業内での技術導入を各企業に適した形態で遂行できる能力を持つ技術者を育成することを主眼としている。

(3) 学習・教育目標の特徴

応用情報技術分野の実務家育成を目的とする本学では、アメリカのプロフェッショナルスクールにおいて一定の成果を上げている教育方法を多く取り入れている。授業は「講義形式」、「ケーススタディ（事例研究）」、「プロジェクト（現地調査・討論）」、「実習形式」の基本分類から構成され、発表や討論、グループワーク、プロジェクトを通じ、リーダーシップや創造性を発揮する機会を多数設けている。

(4) 修了生の進路・活躍分野

修了後は、主にIT系企業に就職し、CIO、プロジェクトマネージャー、上級SE、ウェブシステム構築技術者、システム統合コンサルタント、ウェブマーケティング・プロフェッショナル、システムアーキテクトなどの職種における、開発やコンサルティング業務が活躍分野としてあげられる。

(5) 関連する他の教育課程（関連研究科・関連専攻等）との関係

単一研究科、単一専攻のため該当しない。

(6) カリキュラム上の特色

情報系・経営系の二つの専門領域にわたるプロフェッショナルズの育成に必要なウェブ技術を基幹とするIT（ICT）スキルと、経営戦略策定などのマネジメントスキルを体系的・段階的に履修できるようにカリキュラムが設計されている。授業形式においても、講義形式、ケーススタディ、プロジェクト、実習形式などを取り入れ、発表や討論、グループワークなどを通じ、リーダーシップ能力を有し、創造性を発揮できる人材の育成を目指したカリキュラム構成がなされている。

(7) その他の特色

平日夜間や土曜日の授業開講、長期履修制度、eラーニング科目の開講など、社会人が業務と並行して履修を続ける形態を制度的に支援している。また、海外の提携大学においてIT（ICT）教育活動を行うインターンシップも実施しており、現地の学生や教職員との異文化交流を通じて国際的な視野を広げる機会を提供している。

以上

自己評価

表1 自己評価総括表

基準	点数(1~5)
基準1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	5
基準2 学生受け入れ方法	5
基準3 教育方法	5
基準4 教育組織	5
基準5 教育環境	5
基準6 学習・教育目標の達成	5
基準7 教育改善	5
基準8 特色ある教育研究活動	5

基準1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開

(1) 使命・目的の学則等での設定と公開

(i) 使命・目的の学則等における設定

本学の使命・目的は、「京都情報大学院大学学則」第2条に以下のように定められている。

(目 的)

第2条 本学大学院は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。

ウェブサイトにおける京都情報大学院大学学校紹介 (http://www.kcg.edu/school_info/) において、本学の使命・目的として

I T社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なI Tプロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。

情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする

と記載している。

建学の理念として

京都情報大学院大学は、社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成します。

と記載されている。

また設置の趣旨も合わせて記載している。

すなわち、高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なI Tプロフェッショナルズを育て、高度情報化社会の実現と経済再生に貢献できる高度専門職業人を育成するため、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授すること使命としている。多様なバックグラウンドの学生を受け入れ、それぞれの持っている知識と技能をより向上させると共に、情報業界にとって必要とされている人材・さらには将来各業界をリードしていくことのできる国際色豊かな人材の育成を目標として定めている。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 本学の目的 (資料番号 1-1, p. 293)
2. 京都情報大学院大学学校紹介(Web) 本学の使命・目的 (資料番号 1-2, p. 294)
3. 京都情報大学院大学学校紹介(Web) 建学の理念と設置の趣旨 (資料番号 1-3, p. 295)
4. 2013 学生便覧 京都情報大学院大学学則抄 第1章 (資料番号 1-4, p. 299)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 京都情報大学院大学 2014 大学案内 (資料番号 2)
3. 2013 学生便覧 (資料番号 3)
4. 京都情報大学院大学設置の趣旨 (資料番号 4)

(2) 使命・目的に向けた学習・教育目標の設定

京都情報大学院大学は、日本最初の IT 専門職大学院であり、母体は、日本最初の私立コンピュータ教育機関である、専修学校京都コンピュータ学院 (KCG) である。KCG は、1963 年の創立以来、50 年の長きに亘ってコンピュータ教育を行っているが、その間、KCG で学んだ学生は、高等学校卒業生のみならず、多くの四年制大学卒業生が入学・卒業している。我が国の大学院は、研究を主な目的とするものであったので、大卒後の KCG 入学者は、実務に直結した高等教育機関を探した結果として、KCG を選択していたと考えられ、専修学校制度下にありながらも、社会的には、大学学部卒業生のための教育機関としての役割も持ち、いわば一種の職業・実務の大学院としての機能のある程度、果たしてきた側面があった。この経緯の中で、KCG は 1998 年以降、米国ロチェスター工科大学大学院 (IT 専攻、コンピュータ・サイエンス専攻、その他) との共同プログラムを開設し、実学志向のプロフェッショナルスクールの大学院カリキュラムを実施していたのであるが、専門職大学院という新制度ができ、IT の専門職大学院設置が可能となった 2003 年に、株式会社堀場製作所の創業者であり現最高顧問の堀場雅夫氏他多数の財界関係者、米国ロチェスター工科大学、コロンビア大学教育大学院の教授陣や研究者たちなど教育関係者の多くの賛同と協力を得て、認可申請を行い、新制度施行初年度である 2004 年 4 月に、日本国内第一号の IT 専門職大学院として開学した。

建学の理念として「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する」ことを掲げ、IT 社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度な IT プロフェッショナルズを供給することを通じ、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献すること、そして情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人を養成することを使命・目的として標榜するものである。

そのために本学は、ACM (Association for Computing Machinery) の IS (情報システム) 修士課程カリキュラム修正版を基に、情報技術教育を基盤として、国際的なビジネス教育を加味しながら、ウェブビジネスに特化した技術者を育成するためのカリキュラム設計を行った。

それまで我が国には、ウェブビジネスのための技術は、それを主専攻とする学部または大学院レベルの専攻が皆無に近い状態であり、伝統的な経営学や経営工学といった専攻学科や、情報系の関連する専攻の一部として取り上げられているに過ぎないのが実情であった。本学の特徴は、既存の学科・専攻とはジャンルを異にする「広義での IT」系専門職大学院として、世界標準の「プロフェッショナルスクール」を目指し、リーダーシップ能力の育成にも主眼を置いている点にある。一方、国際的な教育機関としての使命も果たすべきであるという、我が国の立場も重要視し、とりわけアジア各国からの留学生も積極的に受け入れており、カリキュラムに留学生向けの科目を追加したり、一部の講義においては授業スライドに多言語表記を採用するなどの配慮もしている。

また、昨今ではマンガやアニメをはじめとする日本のコンテンツが世界において高く評価されていることを背景に、コンテンツ産業の重要度が高まっており、かつ、同分野が急速に IT 化されていく過程にある。本学では、コンテンツ産業と IT との関わりにおいてさらなるインターネットの可能性を探り、コンテンツの開発や、新たなコンテンツビジネスのモデルの探究などに、関連するコース科目を新しく創設・導入を行って現在のカリキュラム体制に至っている。

学習・教育目標を項目別に定めるというのではなく、現在社会の要請するIT（ICT）分野の高度専門職業人で、ICTとビジネス分野の技術・識見を兼ね備えた次代を担える人材育成のための、プロフェッショナルスクールならではの教育カリキュラムを設計しており、種々の分野において活躍できる高度専門職業人の養成を教育目標として、種々の学習教科を設定している。

そこで高度専門職業人としての必要なスキルを体系的・段階的に履修できるように、講義科目全体を三つの講義科目群（1）ITコア科目群、（2）ウェブビジネスコア科目群、（3）キャリア強化科目群に分類している。図1-1に科目群の内容を示した2014年度大学案内のカリキュラム構成図を示す。



図1-1 科目群構成図

（1）ITコア科目群

ITコア科目群は、ACM（Association for Computing Machinery）のWeb-Centricモデルを参考にしたもので、システム設計、データベース、ウェブ・ネットワーク、プログラミング等、ウェブビジネスを支える基幹技術を深く体系的に修得するための基本科目と、「ネットワーク最適化論」、「情報セキュリティ/PKI」、「ソフトウェア工学特論」、「システム理論特論」、「ビジュアル・プロセッシング」、「データマイニングの基礎理論」等のIT理論よりの応用科目によって構成されている。

（2）ウェブビジネスコア科目群

ウェブビジネスコア科目群は、経営の専門知識とウェブビジネスに関する多様な五つのグループ、①経営環境・ビジネス戦略、②コンテンツ開発、③経営管理、④プロジェクトマネジメント、⑤教育から構成されている。最後の第5グループは、リーダーとなる人材を育成するために、経営系の科目のほか、進化発展の著しいIT関連技術を組織内に周知させる能力が必須であることから、企業内教育の観点に基づき、教育学の知見を取り入れた科目を開講しているものである。近年重視されているコンテンツ開発に関するグループもこの科目群に含めている。

上記(1)の科目群には、必須の科目として「ウェブビジネス概論」が、また(2)の科目群では必須の科目として「リーダーシップセオリー」が設定されている。その他の講義科目は、将来の希望やバックグラウンドに応じて、選択科目として履修することになるが、(1)(2)の科目群の一つに偏ることのないように、(1)(2)群とも5科目以上の履修を義務づけている。また、ITのバックグラウンドを十分に有していない学生も無理なく学習が進められるよう、ITの基礎科目「計算機システム特論」、「データベース概論」も用意されている。

(3) キャリア強化科目群(必修)

キャリア強化科目群は、プロジェクトを企画・遂行する能力を育成する科目群であり、高度専門職業人を育成する専門職大学院である本学特有の科目群である。プロジェクト遂行過程において、高い技術力をベースに持ち、複眼視的な思考力、柔軟かつ適確な判断力、リーダーシップ等を身につけた、創造性豊かな人材を育成することを目的としている。

これは必修科目であり、概論・特論・プロジェクトの3科目に分類され、原則として2年間かけて修得する。アメリカのプロフェッショナルスクールにおいて、研究職育成大学院における修士論文に対比される、いわゆる「課程修了プロジェクト」である。

キャリア強化科目群以外で必修科目として設定している「ウェブビジネス概論」、「リーダーシップセオリー」は、ウェブビジネス分野の高度専門職業人となるために必須の科目であり、ウェブビジネスに関する基礎的な知識を修得すると共に、将来の種々の課題に継続して対応できる基礎的能力を獲得させるものである。特にリーダーシップセオリーは、コミュニケーション能力の向上を重視し、リーダーの行動の本質を考えさせ、組織の内的・外的要因の分析、職業倫理の重要性を含めたリーダーシップの実践を教育するものである。

必修以外の講義科目は、将来の希望やバックグラウンドに応じて、選択科目として履修することになる。履修に当たって希望する進路・職種に対応するいくつかのモデルコースを提示している。

表1-1 各コースの履修モデル

系別履修モデル										
科目コード	科目名	前提科目の科目コード	単位数	およその推奨履修時期(学期)	ウェブビジネス技術コース			ウェブシステム開発コース		コンテンツビジネスコース
					ウェブ戦略系モデル(CRMほか)	ERPコンサルタンタ系(SAP ERP)	企業システム系モデル(SCM, DHW, SAP TERP10)	先端・応用技術系モデル	ネットワーク技術系モデル	アニメビジネス系モデル
T0100	ウェブビジネス概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0200	計算機システム特論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0205	データベース概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0225	ウェブプログラミング概論		4	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0210	ウェブ技術概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0230	ウェブプログラミング特論	T0225	2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0316	ネットワーク特論・情報倫理I		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0317	ネットワーク特論・情報倫理II	T0316	2	II,IV	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0320	オブジェクト指向システム設計		4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0420	プロジェクト管理技法		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0330	データベース管理特論	T0205	4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0410	ウェブサービス構築技法	T0225	4	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0430	ビジュアル・プロセッシング		2	II,III	△	△	△	◎	◎	△
T0510	ネットワーク最適化論		2	IV	△	△	△	◎	◎	△
T0520	情報セキュリティ/PKI	T0210	2	II,III	◎	△	△	◎	◎	△
T0535	データマイニングの基礎理論		2	II,III	◎	△	△	◎	◎	△
T0540	ソフトウェア工学特論(集中)		3	III,IV	△	△	△	△	△	△
T0550	システム理論特論		2	II,III	△	△	△	△	△	△
T0560	知識処理とマイニング		2	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0565	情報システムとデータ解析		2	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0610	実践クラウドコンピューティング(集中)		2	II,III	△	◎	◎	◎	◎	◎
M0105	リーダーシップセオリー(A)		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0106	リーダーシップセオリー(B)		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0110	企業システム		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0211	業務の統合化とeビジネス		4	II	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0230	ビジネス統計学特論		4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0240	生産システム工学特論		3	III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0320	eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン		2	II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0340	学校・企業内教育国際比較研究(集中)		3	IV	△	△	△	△	△	△
M0355	eラーニングシステム概論		2	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
M0400	経営学特論		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0510	eコマースの語手法		2	III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0520	インターネットビジネスストラテジーとマーケティング		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0530	知的財産権法		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0620	ITビジネス交渉学		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0630	アントレプレナーシップとビジネスモデル		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0650	技術コミュニケーション		2	I	△2	△2	△2	△2	△2	△2
M0660	IT企業実践論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0711	財務会計システム開発I		3	II	△	◎	◎	△	△	△
M0721	財務会計システム開発II	M0711	3	III	△	◎	◎	△	△	△
M0751	販売物流システム開発I		3	II	△	◎	◎	△	△	△
M0761	販売物流システム開発II	M0750	3	III	△	◎	◎	△	△	△
M0810	リッチメディアコンテンツ開発		4	I,II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0830	アニメ企画・製作プロモーション特論(通年)		2	I,II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0840	シナリオ・ストーリーボーディング		2	II,IV	△	△	△	△	△	◎
M0850	インタラクティブ・アニメーション開発	M0810	2	II,IV	△	△	△	△	△	◎
M0860	コンテンツ産業特論		2	I,II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0510	ウェブビジネスシステム概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0520	ウェブビジネスシステム特論		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0530	修了プロジェクト・研修		2	III-IV	△	◎	◎	◎	◎	◎
C0540	修了プロジェクト開発・研究		4	III-IV	△	△	△	△	△	△

◎ 履修を推奨する科目
 ○ 科目履修に余裕があり、知識の幅を広げたい場合に履修を勧める科目
 △ より専門性の高い科目、応用・理論系科目
 △2 必要に応じて履修を勧める科目

このモデルは新入学生へのガイダンスで使用されるものであり、入学時履修相談時のみならず、第2期目(いわゆる後期)開始前の履修相談時などでもアドバイザー(指導教員)により各学生に周知されるものである。なお、コースと履修モデル科目の図は大学案内にも記載されている。

ウェブビジネス技術コースでは、CRM、ERP、SCM・データウェアハウスなどの専門家を目指す場合のモデルコースが示されている。ウェブシステム開発コースでは、先端応用技術系モデル(情報セキュリティ等を含む)とネットワーク技術の専門家を目指す場合の履修モデルが示され、さらにコンテンツビジネスコースではアニメビジネス系モデルとしてコンテンツの開発ビジネス分野で活躍するためのモデルコースが示されている。

このように、学生は自らの希望に基づき、種々のコースの教育を受けることができるが、(1)(2)の科目群の一つに偏ることのないように、各群5科目以上の履修を義務づけており、ITとビジネスの両分野の能力を持つ、バラエティ豊かなICT分野の高度専門職業人の養成カリキュラムとなっている。

(ii) 学習・教育目標が要件(i)～(vi)を含むことの説明

資料1-5, 6に記載した各科目が必要とされている要件(i)～(vi)のどの項目を含んでいるかを表1-2に示す。なお◎は主として対応しているもので、○は部分的に力を入れている部分があるものをあげている。ただし、無印でも全く該当しないというわけではなく、一部該当している部分、全般的に対応しているが、あえて記号を省略した部分もある。

表 1-2 科目と要件対応表-1

各科目とそれが該当する必要要件の対応			i	ii	iii	iv	v	vi	
	講義名	単位	実習科目	高度専門	総合的分析	基礎的素養	継続学習	コミュニケーション	倫理
ITコア 科目群	ウェブビジネス概論(必修)	2				◎	○		
	計算機システム特論	2				◎			
	データベース概論	2				◎			
	ウェブ技術概論	2				◎			
	ウェブプログラミング概論	4	●			◎			
	ウェブプログラミング特論	2	●	◎	○				
	ネットワーク特論・情報倫理 I	2		◎	○				○
	ネットワーク特論・情報倫理 II	2		◎	○				○
	オブジェクト指向システム設計	4	●	◎	○		○		
	データベース管理特論	4	●	◎					
	プロジェクト管理技法	2			◎		○	○	
	ウェブサービス構築技法	4	●	◎		○	○		
	ビジュアル・プロセッシング	2		◎		○	○		
	ネットワーク最適化論	2		◎					
	情報セキュリティ/PKI	2		◎	○				
	データマイニングの基礎理論	2		◎		○			
	ソフトウェア工学特論	3	●	◎		○			
	システム理論特論	2		◎	◎				
	知識処理とマイニング	2			◎				
	情報システムとデータ解析	2			◎				
実践クラウドコンピューティング	2		◎			○	○		

表 1-2(つづき) 科目と要件対応表-2

各科目とそれが該当する必要要件の対応				i	ii	iii	iv	v	vi
	講義名	単位	実習科目	高度専門	総合的分析	基礎的素養	継続学習	コミュニケーション	倫理
ビジネス スコア 科目群	リーダーシップセオリーA(必修)	2			○	◎	○	◎	◎
	リーダーシップセオリーB(必修)	2			○	◎	○	◎	◎
	企業システム	2			○	◎			
	業務の統合化とeビジネス	4	●	○		◎			
	ビジネス統計学特論	4	●	◎	○				
	生産システム工学特論	3	●		◎	○	○		
	eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン	2		◎		○	○		
	学校・企業内教育国際比較研究	3		○					
	eラーニングシステム概論	2			◎	○			
	経営学特論	2			○	◎	○	◎	
	eコマースの諸手法	2			◎	○	○		
	インターネットビジネス戦略とマーケティング	2		◎	○				
	知的財産権法	2					○		◎
	ITビジネス交渉学	2						○	◎
	アントレプレナーシップとビジネスモデル	2					◎	○	
	技術コミュニケーション	2						○	◎
	IT企業実践論	2				◎		○	○
	財務会計システム開発 I	3	●	◎					
	財務会計システム開発 II	3	●	◎					
	販売物流システム開発 I	3	●	◎					
	販売物流システム開発 II	3	●	◎					
	リッチメディアコンテンツ開発	4	●				◎	○	
	アニメ企画・製作・プロモーション特論	2				○	○	○	
シナリオ・ストーリーボーディング	2			○	◎	○			
インストラクショナル・アニメーション開発	2	●			◎		○		
コンテンツ産業特論	2			○	◎				
キャリア 強化科 目群	ウェブビジネスシステム概論	2				◎			◎
	ウェブビジネスシステム特論	2		◎	◎	○		◎	
	A 修了プロジェクト・研修(通年)	2		◎	◎		◎	◎	○
	B 修了プロジェクト開発・研究(通年)	4		◎	◎		◎	◎	○

上記の表および履修推奨モデルの表を用いながら以下の要件(i)～(vi)に関連する能力について記述する。

(i) 対象とする技術分野に関する高度の専門的知識及びこれを実務に応用できる能力

IT分野の科目群においては、
ウェブプログラミング特論

ネットワーク特論・情報倫理
オブジェクト指向システム設計
データベース管理特論
ウェブサービス構築技法
ビジュアル・プロセッシング
ネットワーク最適化論
情報セキュリティ／PKI
データマイニングの基礎理論
ソフトウェア工学特論
実践クラウドコンピューティング

等が主として高度の専門知識教育を担っている。これらの科目はウェブシステム開発コースの推奨科目として指定されている。

ウェブビジネス分野の科目群では

ビジネス統計学特論
eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン
インターネットビジネス戦略とマーケティング
財務会計システム開発
販売物流システム開発

等が主として高度の専門知識を担っている。なお、ウェブビジネスコア科目群はコンテンツビジネス系をはじめ種々の分野の科目が含まれているが、それぞれの科目ごとに一般的にこのカテゴリーに分類したときの高度専門知識を教育している部分も多い(表1-2に示す○の科目)。例えば、高度の専門知識としては上記以外の科目では、

シナリオ・ストーリーボーディング
コンテンツ産業特論

なども、専門職大学院における高度専門知識および実務を教育している。

これらの科目はコンテンツビジネスコースのモデル科目に選定されている。

いずれのコースの学生にとっても、ウェブビジネスシステム特論と修了プロジェクト(いずれもキャリア強化科目群)においては、高度なIT・ウェブビジネスの専門的知識の応用研修・開発を担うという意味では最重要の位置を占めていることになる。

(ii) 対象とする技術分野において、複合的な問題を分析し、課題を設定・解決できる卓越した能力

実際の問題・課題などに対応するために、個々の専門知識を総合して、問題の分析を行い、解決する能力は専門職においては必要不可欠なものである。本学ではキャリア強化科目群の特論部分および、修了プロジェクトにおいて、種々の問題に取り組む中でそれぞれの解決手法を見いだす訓練を実施している。また通常の科目においても、

プロジェクト管理技法
システム理論特論
知識処理とマイニング
情報システムとデータ解析
生産システム工学特論
eラーニングシステム概論
eコマースの諸手法
IT企業実践論
シナリオ・ストーリーボーディング

インストラクショナル・アニメーション開発 コンテンツ産業特論

などが、主として複合的な問題解決手法を身につける形での講義を行っている。

また、ウェブプログラミング特論、ネットワーク特論・情報倫理、オブジェクト指向システム設計、情報セキュリティ/PKI、リーダーシップセオリー、企業システム、ビジネス統計学特論、経営学特論、インターネットビジネス戦略とマーケティング、アニメ企画・製作・プロモーション特論等の科目も、複合視点での問題を検討する能力を磨く講義を行っている。

(iii) 対象とする技術分野に関する基礎的素養

ウェブビジネス技術専攻として、本学ではすでに述べたように、ITとウェブビジネスの経済・経営知識の両方が要求されることになる。入学までの多様なバックグラウンドの学生に対して、両分野における基本的な知識を教授することが必要となる。そのための科目としては、ITコア科目分野では、ウェブビジネス概論を必修として、ウェブ情報システムとその構築に必要な技術、様々な事例を基にウェブビジネスの問題点、ビジネスモデルについてすべての学生への基礎的素養として講義している。また、技術系のバックグラウンド知識をほとんど有しない学生に対して、計算機システム特論とデータベース概論が用意されている。なおこれらの科目は、技術系の知識を十分有している学生が選択・単位取得しても修了に必要な単位には組み込まれないことになっている。これ以外の基礎的な科目として、ウェブ技術概論、ウェブプログラミング概論等が用意されている。

これらの基礎科目とはすべての履修モデルにおいて、知識が十分ない場合はできる限り履修すること(◎)として推奨している。これらの科目で本専攻が目標とするいろいろな分野におけるIT技術者の基礎部分を構成していることになる。

ウェブビジネスコア科目としては、企業システム、業務の統合化とeビジネス、経営学特論、アントレプレナーシップとビジネスモデルなどが用意されている。さらにはコンテンツビジネス関連の基礎的科目として、リッチメディアコンテンツ開発などが用意されている。またキャリア強化科目のウェブビジネスシステム概論では、ウェブビジネスにおける基礎的事項や問題点などをオムニバス形式で幅広く教育している。

(iv) 継続的に学習できる能力

要件(iv)の要求するところは、およそ大学院の講義であれば、個々の知識を教授するだけでなく、その応用形としての知識の利用ができる形での講義が実施されるのは当然のことであり、その意味では一部の資格対策を主たる目的とする講義(例えばSAP試験対策講義)以外は、すべての講義がこの能力を付与するものとして実施されている。特に修了プロジェクト科目においては、そこでの研修・開発行為そのものが継続的に学んでいく力の養成がなされるものである。

(v) 対象とする技術分野に関する実務を行うために必要なコミュニケーション能力、協働力、マネジメント力などの社会・人間関係スキル

ビジネスのみならず、職業人として活躍していくために、きわめて重要度の高いコミュニケーション能力の向上は、専門知識の教育とは別に、専門職大学院として必須の要件であることは論を俟たない。本専攻においては、必修科目であるリーダーシップセオリーにて、チームワークの育成を目的としたワークショップ的な講義形態やその中でのリーダーシップの育成を行っている。また、多くの講義においても、発表形態の課題を課してコミュニケーション能力を高めている。修了プロジェクトにおいてはその能力の向上が1つの目標となっている。

上記以外で、特にコミュニケーション能力の向上を講義で重要視している科目としては、経営学特論、ITビジネス交渉学、技術コミュニケーションがある。なお、技術コミュニケーションは受講対象を留

学生に限定して、日本語でのコミュニケーション力の向上、適切な表現の学習、プレゼンテーション技法の獲得などを行っている。

(vi) 職業倫理を理解し、倫理規範を守りつつ職務を果たす能力と態度

専門職として企業等で活躍するためには、高い倫理規範をもっていなくてはならない。この関連の教育として、必修科目のリーダーシップセオリーで倫理規範について種々のチーム行動を実施させる中で指導が行われている。また同じく必修のウェブシステム概論でも著作権の適正な取り扱いを教育すると共に、選択講義においても、知的財産権法、ネットワーク特論・情報倫理、IT企業実践論などでは職業倫理を含めた、倫理規範についての講義が用意されている。また、プロジェクト研修においても文書作成やプレゼンテーションにおける倫理規範については、指導を行っている。このうち知的財産権法はすべてのコースで強い履修推奨(◎) がつけられている。

(iii) 要件 (i) ～ (vi) 以外の知識・能力

基準1(ii)要件 (i) ～ (vi) の知識・能力以外に、本学で学生への浸透を推進している能力としては、国際的な理解と協調の精神を養うことである。日本人学生と留学生の間での交流を推進させることが、国際的なITビジネス分野で活躍していく専門職技術者として重要なことであろう。

そのための実効的な特徴ある教育プログラムとして、提携校である中国・天津科技大学、福建師範大学などにおいてIT系の科目を講師として担当する海外インターンシップ制度があり、そこで教育を行い、教育実習と国際交流を合わせて実地経験できる。また、留学生も祇園祭の清掃ボランティアや災害支援募金活動など、日本でのいくつかのボランティア活動に参加して、国際交流の実をあげている。

(iv) 修得される知識・能力の水準

本専攻におけるカリキュラムは結果として、経済産業省のITスキル標準のレベル4に相当するレベルの教育がなされていることになる。すなわち、ITコア科目群はACMのWeb-Centricモデルを参考にしたものでテクノロジーやメソドロジのスキルに対応し、ウェブビジネスコア科目群はビジネス/インダストリスキル、プロジェクトマネジメント、パーソナルスキルに対応している。リーダーシップセオリーやキャリア強化科目群により、リーダーとしてのスキル熟達度の達成を目指すものであり、ITスキル標準のレベル4の能力水準に相当するといえよう。

各講義における成績基準等はシラバスにも記載されているとおりであり、それらの的確性については、毎年開催される授業報告会で、課題の内容や、試験、成績基準や成績分布などを検討して、内部での改善を組み込むシステムが機能している。必修科目であるキャリア強化科目群の最終に実施されるプロジェクト発表（最終試験）では、1年間の成果発表が行われ、そこで質疑応答を受けて、指導教員とそれ以外の2名の教員の評価を受けて合否が決定されることになっている。特にプロジェクト開発・研究タイプを選んだ場合は、オリジナリティを含む内容評価と報告(論文)審査が行われている。

本学ではIT専門職として各種の職種を想定しており、全体としてはITスキル標準レベル4相当の成果が得られる教育を行っているとはいえるが、すべての職種に必要な基本的知識というものを設定することは本来困難であり、また、プロフェッショナルスクールとしての多様な入学者を想定しているため、絶対的な評価基準を設定することも意味をなさない。

そこで、開学当時から行ってきたものであるが、一般的なIT専門職業人が基本的に持っていなければならないと考えられる項目に関するテストを、入学直後と修了直前に行い、本学での教育の結果、そ

の知識がどの程度向上しているかを客観的に計る「ラーニングアウトカムの計測」を実施している。これは、入学当初と修了時にテストを行って学習効果を客観的に比較・計測するものであり、これにより各学生の在学中の能力向上を測定・調査することが可能である。この「ラーニングアウトカムの計測」においては、他大学に入学した同等の専門の学生および学生ではない一般の人に対しても同様のテストを実施している。これらの結果と、本学学生に対して実施したテストの結果とを比較することにより、本学での教育効果を実証するというも行っている。「ラーニングアウトカムの計測」の結果は、本学課程での学習効果の定量的(統計的)な分析、その効果の実証と問題点の洗い出しに利用している。

(v) 学生・教員への周知方法とその時期

本学のカリキュラムについては、大学案内およびウェブサイトで公開している。学生に対しては学生便覧に履修上の注意を含め、詳しく記載してある。また、入学時に詳しくガイダンス説明を行うと共に、アドバイザーからも、必要な要点を繰り返し、説明している。入学以後も、各学期のはじめには、アドバイザーとの履修面談を行い、各学生の履修相談を行っている。教員へは、アドバイザーの連絡事項として、開講時期などの変更等を含め、周知している。科目内容については、本専攻のガイドラインに基づいたシラバス記述を求めており、本項目記載事項は十分に伝えられている。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学 2014大学案内 カリキュラム構成 (資料番号1-5, p.300)
2. 2013学生便覧 (P18,19) 科目一覧 (資料番号1-6, p.304)
3. 京都情報大学院大学 2014大学案内 履修モデル (資料番号1-7, p.306)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学 2014大学案内 (資料番号2)
2. 2013学生便覧 (資料番号3)
3. 2013年度京都情報大学院大学シラバス (資料番号5)

(3) 研究科等の名称

研究科および専攻の名称を以下に示す。

研究科名称 応用情報技術研究科
専攻名称 ウェブビジネス技術専攻

これらの名称は、本学の理念および使命・目的が的確に反映されており、本研究科および本専攻の名称としてふさわしいものである。

なお、この名称はウェブ上の京都情報大学院大学の概要の項に記載表示されている。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学 学校紹介 (<http://www.kcg.edu/>) (資料番号1-8, p.308)

◎「使命・目的および学習・教育目標の設定と公開」について表1に記入した点数と判定理由
点検結果の点数：5

判定理由：

本学の使命・目的またそれらに基づく本専攻の学習・教育目標は、社会の要求に応え、また、多様な入学者を受け入れ、種々のバラエティある進路コースに対応しつつ、必要な教育要件の内容を満たしており、また、結果的にITスキル標準レベル4に相当する教育を行っている。これらの内容は、学則、大学院案内、ウェブサイト等を通じ、外部に公開されており、学生・教職員には学生便覧や新入生オリエンテーションなどで周知徹底されている。研究科・専攻名称とも、本学の使命・目的、教育内容に合致したものに設定されており、全体を通して、基準1の各項目を十分満たしているため、評価を5とした。

基準2 学生受け入れ方法

(1) アドミッションポリシーとそれに基づく選抜の実施

(i) アドミッションポリシー

本学の建学の理念および本学の使命・目的に基づき、以下のようにアドミッションポリシーを標榜し、学生募集要項、大学案内、ウェブサイト等で発信を行っている。出身学部等を限定しないことにより、プロフェッショナルスクールとしての要件の一を満たしている。

<アドミッションポリシー> (学生募集要項より転載)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の複合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。入学者が工学部出身者に限定される従来型の工学系研究大学院のみにIT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後のわが国の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、産業界が求めるIT (ICT) 分野の高度専門職業人を育成するために、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを持った意欲ある学生を広く受け入れる方針です。

また、本専攻では学生受け入れに際し出身学部を限定していないため、ITの知識を多くもたない文科系学部出身者から、社会でIT技術者として活躍している社会人に至るまで、様々なITスキルレベルの学生が入学する。そのため本専攻では、ITスキルの有無や将来の目標に応じて個々の学生に適した履修モデルを提供し、入学時に個々の学生に割り当てられるアドバイザー教員との履修相談により、学生が個々の基礎知識と将来の目標に合わせ履修科目を決定できるよう配慮をしている。

(ii) 学士課程における学習・教育内容と水準(入学生に学士課程における学習・教育内容の履修を求める場合)

本専攻は学士課程における学習・教育内容の履修は前提としていない。

(iii) 具体的選抜方法とアドミッションポリシーの反映

本専攻では、一般入試、社会人特別選抜および海外留学生選抜を行っている。一般および社会人特別選抜は春期入学者向けに年6回、秋期入学者向けに年2回実施している。海外留学生選抜は、海外の提携校からの推薦者を中心に、原則として本学教員が現地に赴き入学者選抜試験を実施している。

入学者選抜はアドミッションポリシーに沿って多様なバックグラウンドを持つ意欲ある学生を広く受け入れるよう、出願時に提出される自己紹介・志望動機書、小論文および本学教員(入学試験委員)が実施する面接試験に重きを置いている。入学者選抜においては、現時点での既修知識・技術の有無で判断するのではなく、IT (ICT) を活用し実社会で活躍するリーダーたり得る素質と意欲を有する学生を選抜している。

(iv) アドミッションポリシーおよび選抜方法の学内外への開示

アドミッションポリシーおよび選抜方法は、本学ウェブサイトで学内外に公開している。また、学生募集要項にはアドミッションポリシーおよび選抜方法を掲載し、大学案内にはアドミッションポリシーを掲載している。大学案内および学生募集要項は、入学説明会参加者に配布し、電話等での問い合わせ者向けには郵便等で配布している。

《引用・裏付資料名》

1. 『学生募集要項』 アドミッションポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-1, p. 309)
2. 『学生募集要項』 入試日程に関する記述部抜粋 (資料番号 2-2, p. 310)
3. 『外国人留学生募集要項』 アドミッションポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-3, p. 311)
4. 『2013 学生便覧』 履修登録に関する記述部抜粋 (資料番号 2-4, p. 312)
5. 京都情報大学院大学 アドミッションポリシーおよび入学選考に関する記述
(http://www.keg.edu/school_info/admission_2013.html) (資料番号 2-5, p. 313)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学 2014 大学案内 (資料番号 2)
2. 京都情報大学院大学 2014 学生募集要項 (資料番号 6)
3. 京都情報大学院大学 2014 海外留学生募集要項 (資料番号 7)

◎ 「学生受け入れ方法」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数 5

判定理由：

本学の建学の理念および使命・目的は本学大学案内およびウェブサイト、入学説明会等を通じ発信している。アドミッションポリシーも、大学案内、募集要項をはじめ各種印刷物およびウェブサイト等で周知を図っており、入学者選抜はアドミッションポリシーに沿って行われている。全体として基準 2 の各項目を十分に満たしているため、評価を 5 とした。

基準3 教育方法

(1) カリキュラムの設計と開示

(i) 学習・教育目標を達成させるためのカリキュラム設計

本専攻では、大学の使命・目的に定義される教育目的に従い、IT（ICT）、とりわけ、IT-IS（Information Technology/Information Systems）分野の高度専門職業人として必要となるスキルを体系的・段階的に履修できるようにカリキュラムを設計している。学生が将来の進路やバックグラウンドに応じて科目を選択する際の指針を明確にできるように、開講科目を三つの科目群に分け、それぞれに必修/選択の分類を付けている。すなわち各学生はITコア科目群、ウェブビジネスコア科目群、キャリア強化科目群の三つの科目群から必修/選択科目を必要に応じて選んで履修することになる。修了のための履修要件もこれらの分類ごとに指定されている。また、学生が将来の目標に応じてより専門的に学べるように、「ウェブビジネス技術コース」、「ウェブシステム開発コース」および「コンテンツビジネスコース」の3コースを設けている。

本学は、ITと経営手法の双方に精通し、企業内での技術導入を各企業に適した形態で摩擦なく遂行できる能力を持つ技術者を育成することを主眼としており、徹底した実地・実践型の教育により、スキル・知識・実行力が身につくようカリキュラムが設計されている。

図3-1は科目群の構成を表している。基準1で説明の通り、学生はITコア科目群とウェブビジネスコア科目群の中からそれぞれ最低5科目以上の科目を履修することで、ITと経営手法のどちらかに偏ること無く双方に精通した知識を得られるようカリキュラムが設計されている。



図3-1 科目群構成図（既出）

本専攻の学習・教育目標として、学習・教育目標を項目別に定めるというのではなく、現在社会の要請するIT（ICT）分野の高度専門職業人で、ICTとビジネス分野の技術を兼ね備えた次代を担える高度専門職業人の養成を教育目標としている。このような高度専門職業人の活躍する領域は多岐に亘る。

本専攻においては、表3-1に示す6つの領域に分類した系別モデルを提示している。最終的にどのような領域の技術・知識を修得するのか、そのために具体的にどのような科目を履修すればよいかを表3-2（履修モデル）で示す。

表3-1 系別モデルと学習する分野

系別モデル	学習する分野
ウェブ戦略系	ウェブサイトを基にビジネスを展開する e コマースや、ウェブ・マーケティング戦略に関する技術・知識を深める
ERPコンサルタント系	企業における情報システムの導入・最適化を推進できる技術・知識を深める。ERPシステムのエキスパートを目指す
企業システム系	企業システムを総合的に学ぶ。総合的なERP利用、サプライチェーンマネジメント、データウェアハウスに関する技術・知識を深める
先端・応用技術系	クラウドコンピューティングやウェブサービスなど最新のウェブ技術について技術・知識を深める
ネットワーク技術系	情報システムのセキュアな運用、ネットワークとセキュリティに関する技術・知識を深める
アニメビジネス系	コンテンツビジネスの一例としてアニメを取り上げ、アニメを用いることによるプロモーションやウェブを前提としたアニメ制作技術を学ぶ

この履修モデルに沿った形で科目履修をすることで、高度専門職業人に必要となる知識・技術を身につけられる。IT-ISの基幹技術を学ぶ次の科目は多くのモデルで履修を推奨されている。

- ・ウェブビジネス概論（必修）
- ・ウェブ技術概論
- ・ウェブプログラミング概論
- ・ウェブプログラミング特論
- ・ネットワーク特論・情報倫理
- ・オブジェクト指向システム設計
- ・プロジェクト管理技法
- ・データベース管理特論
- ・ウェブサービス構築技法

ウェブビジネスコア科目群は、経営の専門知識とウェブビジネスに関する多様な五つのグループ、①経営環境・ビジネス戦略、②コンテンツ開発、③経営管理、④プロジェクトマネジメント、⑤教育のグループから構成されている。表1-2（基準1「科目と要件対応表」p.9-10）における基礎的素養を学ぶ次の科目を各グループの代表科目として挙げる。

- ・リーダーシップセオリー
- ・企業システム
- ・業務の統合化とeビジネス
- ・経営学特論
- ・アントレプレナーシップとビジネスモデル
- ・リッチメディアコンテンツ開発

学生の将来の方向性や興味によって、多くの分類から少しずつ履修したり、ある特定の分類に属する科目を集中的に履修してもよい。

各科目と目標との関連を表2（引用・裏付資料）「授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度」に示す。

ここで、表1-1「各コースの履修モデル」を再掲する（表3-2）。各系において推奨とされる科目、各科目の推奨される履修時期（学期）、および履修の前提となる科目の関係を示している。履修推奨科目には◎、系で目指す内容とは直接関連はしないが、知識の幅を広げる科目は○、より専門性の高い科目・理論系の科目には△を記している。これをもとに表3（引用・裏付資料）「各学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」を作成する。

表3-2 各コースの履修モデル（既出）

系別履修モデル										
科目コード	科目名	前提科目の科目コード	単位数	およその推奨履修時期(学期)	ウェブビジネス技術コース			ウェブシステム開発コース		コンテンツビジネスコース
					ウェブ戦略系モデル(OEMほか)	ERPコンサルタント系(SAP ERP)	企業システム系モデル(SCM, DWH, SAP TERP10)	先端・応用技術系モデル	ネットワーク技術系モデル	アニメビジネス系モデル
T0100	ウェブビジネス概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0200	計算機システム特論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0205	データベース概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0225	ウェブプログラミング概論		4	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0210	ウェブ技術概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
T0230	ウェブプログラミング特論	T0225	2	II	◎	△	◎	◎	◎	◎
T0316	ネットワーク特論・情報倫理I		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0317	ネットワーク特論・情報倫理II	T0316	2	III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0320	オブジェクト指向システム設計		4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0420	プロジェクト管理技法		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0330	データベース管理特論	T0205	4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
T0410	ウェブサービス構築技法	T0225	4	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0430	ビジュアル・プロセッシング		2	II,III	△	△	△	◎	◎	△
T0510	ネットワーク最適化論		2	IV	△	△	△	△	△	△
T0520	情報セキュリティ/PKI	T0210	2	II,III	◎	△	△	◎	◎	◎
T0535	データマイニングの基礎理論		2	II,III	◎	△	◎	◎	◎	△
T0540	ソフトウェア工学特論(集中)		3	III,IV	△	△	△	△	△	△
T0550	システム理論特論		2	II,III	△	△	△	◎	◎	△
T0560	知識処理とマイニング		2	II,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0565	情報システムとデータ解析		2	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
T0610	実践クラウドコンピューティング(集中)		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0105	リーダーシップセオリー(A)		2	I,II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0106	リーダーシップセオリー(B)		2	I,II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0110	企業システム		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0211	業務の統合化とeビジネス		4	I,II	◎	◎	◎	△	△	△
M0230	ビジネス統計学特論		4	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0240	生産システム工学特論		3	III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	△
M0320	eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン		2	II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0340	学校・企業内教育国際比較研究(集中)		3	IV	△	△	△	△	△	△
M0355	eラーニングシステム概論		2	III,IV	△	△	△	◎	◎	△
M0400	経営学特論		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0510	eコマースの諸手法		2	III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0520	インターネットビジネス戦略とマーケティング		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0530	知的財産権法		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0620	ITビジネス交渉学		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0630	アントレプレナーシップとビジネスモデル		2	II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0650	技術コミュニケーション		2	I	△2	△2	△2	△2	△2	△2
M0660	IT企業実践論		2	III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0711	財務会計システム開発I		3	II	△	◎	◎	△	△	△
M0721	財務会計システム開発II	M0711	3	III	△	◎	◎	△	△	△
M0751	販売物流システム開発I		3	II	△	◎	◎	△	△	△
M0761	販売物流システム開発II	M0750	3	III	△	◎	◎	△	△	△
M0810	リッチメディアコンテンツ開発		4	I,II,III	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0830	アニメ企画・製作プロモーション特論(通年)		2	I,II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
M0840	シナリオ・ストーリーボード		2	II,IV	△	△	△	△	△	◎
M0850	インタラクティブ・アニメーション開発	M0810	2	II,IV	△	△	△	△	△	◎
M0860	コンテンツ産業特論		2	I,II,III,IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0510	ウェブビジネスシステム概論		2	I	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0520	ウェブビジネスシステム特論		2	II	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0530	修了プロジェクト・研修		2	III-IV	◎	◎	◎	◎	◎	◎
C0540	修了プロジェクト開発・研究		4	III-IV	△	△	△	△	△	△

◎ 履修を推奨する科目
 ○ 科目履修に余裕があり、知識の幅を広げたい場合に履修を勧める科目
 △ より専門性の高い科目、応用・理論系科目
 △2 必要に応じて履修を勧める科目

(ii) カリキュラムの教員および学生への開示方法

学生は入学時オリエンテーションにて履修計画についての説明および各科目の概要説明を受ける。さらに、カリキュラムは入学時に全学生に配布される「学生便覧」によって開示される。「学生便覧」は教員にも配布される。

《引用・裏付資料名》

1. 表2「授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度」 (p. 314)
2. 表3「各学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」 (p. 317)
3. オリエンテーション時説明スライド (資料番号3-1, p. 318)

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013学生便覧 (資料番号3)

(2) カリキュラムにおける実践教育の充実

本学は「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する」ことを建学の理念として掲げている。また、本学の使命・目的としては「IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。情報及びその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論及び応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする」と明記している。

この目的達成のために、的確な講義科目の設定がなされており、学生それぞれが持つ将来の進路希望に合わせた形での履修モデルが選べるように科目分類がなされている。学生がそれら定められた科目を履修していくことにより、教育目的が達成される形となっており、編成方針は明快適切に設定されている。また、授業形式にも配慮がなされており、「講義形式」、「ケーススタディ(事例研究)」、「プロジェクト(現地調査・討論)」、「実習形式」などが取り入れられている。発表や討論、グループワーク、プロジェクトを通じ、リーダーシップ能力を有し、創造性を発揮できる学生の育成を目指したカリキュラム構成や講義実施形態をもつ教育課程が構成されている。どの科目に実習が割り当てられているかは、科目一覧表に記載されている。また、シラバスの教育方法の項目に発表やグループワークの有無などが記載されている。

例えば、eビジネスの全般的な内容について理解を深める「ウェブビジネス概論」や、組織のリーダーとしての素養を高める「リーダーシップセオリー」では、講義のほか、グループワークによって様々な事例を研究し、また、プロジェクトの遂行と、その成果の発表を行う。その過程で学生は調査、討論を行い自分たちの意見をまとめる活動によって、講義の内容を理解するだけでなく、コミュニケーション力も養成していく。科目一覧に実習と記されている科目においては、講義のほか、実習によって理解を深め、また、実際に動くプログラムを作成する。講義と実習は完全に独立しているものではなく、実習によって講義内容を理解し、さらに応用力を付けていくよう実習内容が配慮されており、演習的役割を果たしている。

《引用・裏付資料名》

1. 科目一覧表 (資料番号3-2, p. 324)

(3) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施

(i) 各科目のシラバス(カリキュラム中での位置づけ, 教育内容・方法, 履修要件, 達成目標, 成績評価方法・評価基準を明示)の作成

シラバスはすべての科目に対して用意されており, 履修登録の前に学生に開示され, 学生はシラバスを見て, 希望する科目を履修する。シラバスには次の項目が記載されている。

科目名, 担当者名, 単位数, 科目コード, 科目概要, 目標, 主要トピック, 前提知識, 教科書・

参考図書, 教育方法, 各回の講義内容, 課題, グループ発表の有無, 評価基準, 備考

各科目のカリキュラム構成上での位置づけは, シラバスに記載されている科目コードと履修モデルの表を参照することで確認できる。授業の進行にともない, 実施する授業内容が週によって多少前後することがあるものの, おおむね授業はシラバスに沿った形で実施されている。

(ii) シラバスの開示方法

シラバスは学習管理支援システム (KING-LMS) からリンクされた CampusPlan によってウェブから検索が可能となっている。学生は個人のユーザーIDとパスワードでシステムにログインし, 希望する講義名を入力し, 検索することでシラバスを閲覧することが可能となっている。

(iii) シラバスにそった教育の実施

シラバスおよび, 実際に授業で使用される授業スライドなどの授業資料は, 本学の学習管理支援システム (KING-LMS) に授業進行にあわせてアップロードされており, 授業がシラバスに沿った形で進行していることが確認できる。また, 教員による授業評価にも評価項目として, シラバスに沿って授業が行われているかをチェックするようになっており, ほぼすべての授業はシラバスに沿った形で進行している。

(iv) シラバスにそった評価の実施

ITコア科目群, ウェブビジネスコア科目群の代表的科目 ((1) - (i) に記載) について, 科目の達成度・目標および評価方法と基準をシラバスから抜粋したものを表4 (引用・裏付資料) 「学習・教育目標を達成するために必要な主要授業科目の評価方法と評価基準」とする。これら科目シラバスには評価方法と基準が記載されており, また各学期終了後に提出する科目終了報告書や, 授業報告会にて評価方法・基準について言及していることから確認できる。本学の成績評価の基準を次に示す (履修規程より抜粋)

第4章 単位認定

(単位の認定)

第8条 各科目は100点満点で60点以上を合格とし、所定の単位を認定する。

成績はA+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, F (不可) の10段階で評価する。ただし、科目により、P (合格) またはF (不合格) で評価する場合がある。

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	F
93点以上	92~85	84~80	79~78	77~75	74~70	69~68	67~65	64~60	59点以下

- 2 成績は、成績原簿に記録される。
- 3 登録した科目を受験しなかった場合は、その旨が記録される。
- 4 不合格となった科目を再履修し、合格点を得た場合は、以前の不合格点は改変される。ただし、改変されるまでは、不合格点も成績原簿に記録される。
- 5 指定の期間内に学生の申し出により担当教員が認めた場合、評価をI (成績未確定) とし、次学期に評価を延期することができる。次学期内に学生から評価変更申請が行われない場合、当該科目終了時の評価が適用される。

図3-2 単位認定

(v) 個別の学習・教育目標に対する達成度評価

科目個別に課した学習・教育目標はないので該当しない。

《引用・裏付資料名》

1. 2013年度京都情報大学院大学 シラバス (主要科目抜粋) (資料番号3-3, p. 325)
2. 京都情報大学院大学 2014大学案内 カリキュラム構成 (資料番号1-5, p. 300)
3. 教員による授業評価 評価項目 (資料番号3-4, p. 383)
4. シラバス開示の方法例 (資料番号3-5, p. 387)
5. 学習管理システム電子教材例 (資料番号3-6, p. 389)
6. 表4「学習・教育目標を達成するために必要な主要授業科目の評価方法と評価基準」 (p. 390)

《実地調査閲覧資料名》

1. 授業資料例 (資料番号8)
2. 授業報告会発表資料例 (資料番号9)
3. 科目終了報告書例 (資料番号10)
4. 主要科目の成績原簿および関連記録 (資料番号11)
5. 授業評価の結果 (資料番号12)

(4) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施

(i) 学生自身の達成度点検

各学期の終了時には当該学期の履修科目の成績が CampusPlan によって開示され、過去の履歴も含めて、成績状況、単位取得状況をいつでも確認できるようになっている。また、学習管理支援システム KING-LMS では自己の課題の提出状況、学習資料の閲覧状況を確認できるようになっており、このシステムによって学生は自身の達成度を確認できる。

学生は次の学期の履修登録時には事前にアドバイザーと履修相談を行い、今後の学習計画を決めていく。その過程の中で、アドバイザーは学生の成績状況や、それまでの履修科目状況をチェックして適切に学習計画を指導する。

(ii) 学生支援の仕組み

上述のように CampusPlan および KING-LMS によって学生支援を実施しており、学生は適宜自分の成績を確認することができる。

学期末に発表される成績に疑問がある場合には、「成績調査依頼」に記入し提出することで、成績評価に対する異議を申し立てることができる。それに対する担当教員からの回答を受けとることで、成績に対する評価の公正さや、的確性を確認できる。この調査依頼に基づき、担当教員が評価を修正する場合もありうる。

アドバイザーは最低年2回、履修相談時に学生と面談を行い、学習状況、生活状況に関して相談を受ける。

また、これ以外であっても、オフィスアワーなど、状況に合わせて学生と面談を行うことで、学生の支援を実施している。科目担当者、アドバイザー、ゼミの指導教員のメールアドレスが開示されているので、学生は各自コンタクトをとって指導を仰ぐことが可能となっている。

(iii) 学生支援の仕組みの開示方法

教員のオフィスアワーは KING-LMS に掲示されており学生は随時教員と相談などコンタクトを取ることができる。学生からの相談は必ずしも対面だけではなく、簡単なものであればメールでのやり取りで行うこともある。全教員のメールアドレスも開示されている。

(iv) 学生支援の仕組みの活動実績

アドバイザーによる学生への履修指導は、履修プラン相談シートを利用して学生と履修科目を相談しながら決めていくが、その際、履修プラン相談シートにアドバイザーがコメントや承認のサインをする。履修相談は各学期（前後期）に行われる。

その他、学生が個別に教員室を訪れ、相談することなどがある。その際に特記事項があれば、学生情報検索の面談記録に記入し、他の教員も共有できるようにしている。

《引用・裏付資料名》

1. KING-LMSによる進捗閲覧の例 (資料番号 3-7, p. 394)
2. 成績調査依頼票の例 (資料番号 3-8, p. 395)

《実地調査閲覧資料名》

1. 履修プランシートの例 (資料番号 13)
2. 学生情報検索の例 (資料番号 14)
3. CampusPlanによる成績閲覧の例 (資料番号 15)
4. 学生情報検索面談記録の例 (資料番号 16)
5. オフィスアワーの開示例 (資料番号 17)

(5) 授業を行なう学生数に関わる法令の遵守

大学設置基準第24条には、授業を行う学生について、次のように規定されている。

第二十四条 大学が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

授業への履修登録は各学期の開始、約1ヶ月前から実施し、学生はウェブからも履修登録できるようになっている。実習を伴う授業においては、必要なソフトウェアなどがインストールされたPCが設置されている実習教室で行う。実習室では、必ず一人1台のPCが割り当てられるので、当該授業への履修登録者数は実習教室のキャパシティを超えることは無く、適切な学生数で授業が運営されている。

講義においては収容人数の大きな講義教室を使用する場合があるが、その場合でも説明資料をスクリーンに投影し、またマイクおよびスピーカーを使用し、音声は十分聞き取れるよう配慮している。さらに科目によっては助教が授業補助に入り、グループワークなどの指導を行うものもあり、適切な学生数で運営されている。

《実地調査閲覧資料名》

1. 授業登録者数一覧 (資料番号 18)

(6) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守

履修科目の登録の上限については、専門職大学院設置基準第12条に、次のように規定されている。

第十二条 専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

学生が当該学期に履修登録できる単位数の上限は、授業以外の予習・復習や課題に必要な学習時間を考慮し、24単位と履修規程に定めてあり、履修相談時にアドバイザーが確認する。また、CampusPlanに

よって当該学期の履修単位数がチェックできるようになっている。

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013 学生便覧

(資料番号3)

(7) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守

一年間の授業期間および各授業科目の授業期間については、大学設置基準に次のように規定されている。

第二十二條 一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、三十五週にわたることを原則とする。

第二十三條 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

本学では、授業は前期、後期制度を採用している。前期は4月1日～9月30日、後期は10月1日～3月31日となっており、この期間に15週の授業実施期間を設けている。学校行事などを含めたスケジュールは学生便覧に記載されている。

また、授業時間に関しては、社会人学生を配慮し、6限、7限にも授業は開講され、科目によっては土曜日に開講されるものもある。これら授業はその授業方法・課題など通常時間帯（1～5限）に行われる授業と同じ方法で実施されるため、期待される教育効果に差異はない。

授 業 時 間

授業時間は右表のとおりです。

時限	授 業 時 間
1	9 : 3 0 ~ 1 1 : 0 0
2	1 1 : 1 0 ~ 1 2 : 4 0
3	1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 0 0
4	1 5 : 1 0 ~ 1 6 : 4 0
5	1 6 : 5 0 ~ 1 8 : 2 0
6	1 8 : 3 0 ~ 2 0 : 0 0
7	2 0 : 1 0 ~ 2 1 : 4 0

図3-3 授業時間

2013年度 学年暦

京都情報大学院大学

《前期》

4月 1日	学年始・前期開始
4月 7日	入学式
4月 9日	前期開講
4月25日	非授業日
4月29日	昭和の日（授業日）
5月 1日, 5月 2日	非授業日
5月 6日	振替休日（授業日）
6月 1日	KCG創立50周年記念式典
7月 2日	閑堂忌記念行事
8月 1日	前期講義終了
8月 2日～8月 9日	前期補講・試験期間
8月～9月末	集中講座
9月 2日	前期成績発表
9月 9日～9月20日	後期履修相談期間
9月13日～9月20日	後期履修申請期間
9月17日	学位授与式・祝賀会
9月30日	前期終了, 後期入学式

《後期》

10月 1日	後期開始, 後期開講
10月14日	体育の日（授業日）
10月23日, 10月24日	非授業日
11月 1日	振替休日（授業日）
11月 4日	大学院創立記念日（授業日）
11月 8日, 9日	11月祭
12月23日	天皇誕生日（授業日）
12月24日～1月 7日	冬期休暇
2月 3日	後期講義終了
2月 4日～2月13日	後期補講・試験期間
2月～3月下旬	集中講座
3月 3日	後期成績発表
3月10日～3月27日	次年度履修相談期間
3月17日～3月27日	次年度履修申請期間
3月21日	学位授与式・祝賀会
3月31日	後期終了・学年終

※上記の予定は、一部変更されることがあります。変更される場合は、KING-LMSのお知らせに掲載されます。

図3-4 学年暦

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013学生便覧
2. 2013年度時間割

(資料番号3)

(資料番号19)

(8) メディア利用に関わる法令の遵守

本専攻は応用情報技術研究科・ウェブビジネス技術専攻であり、高度なICTを学び、実践することを目標としている。その実践例としても、多様なメディアを用いた教育を積極的に取り入れている。

例としては、京都からインターネットを通して、遠隔講義システムによってサテライト教室に講義を配信したり、逆にサテライト教室から京都に配信することがある。このシステムは双方の教室にカメラとマイク設備が設置されており、教員や学生の様子を含む双方の教室画像が映し出され、それがスクリーンに投影される。受講している学生はスクリーンに映し出される講義スライドと講師の顔、そして、相手側の教室の様子を見ながら授業を受けることができる。マイク設備によって学生はいつでも教員に質問ができるよう、また、教員も相手側からの質問にその場で答えることができるようになっており、メディアの双方向性が確保されている。現在は講義中心の科目をこのような遠隔講義システムを用いて実施しているが、授業スライドがスクリーンに投影されること、同時にその授業コンテンツは学習管理支援システム(KING-LMS)にアップロードされているので、手元のコンピュータでも閲覧ができ、リアルタイムに質問ができることによって、同一の教室内での授業における教育効果と変わらない。

他方、授業コンテンツや授業を収録したビデオを学習管理支援システム(KING-LMS)に蓄積する方法でのメディアを用いた授業もある。こちらの場合も、学生からの質問や、学生間でのディスカッションはKING-LMSの掲示板システムを用いることで、教員は質問に対してすぐに返答ができ、学生間のディスカッション内容も他の学生や教員が閲覧することができることから、個別の学生への質問に対する回答でなく、オープンに他の意見を聞くことができる。このように現実の教室での質疑応答と変わらない教育効果がある。KING-LMSは学外からもアクセスすることができることから、時間や場所の制約にとらわれず、例えばインフルエンザによる学校閉鎖などの措置にも授業を中断することなく継続できるメリットがある。

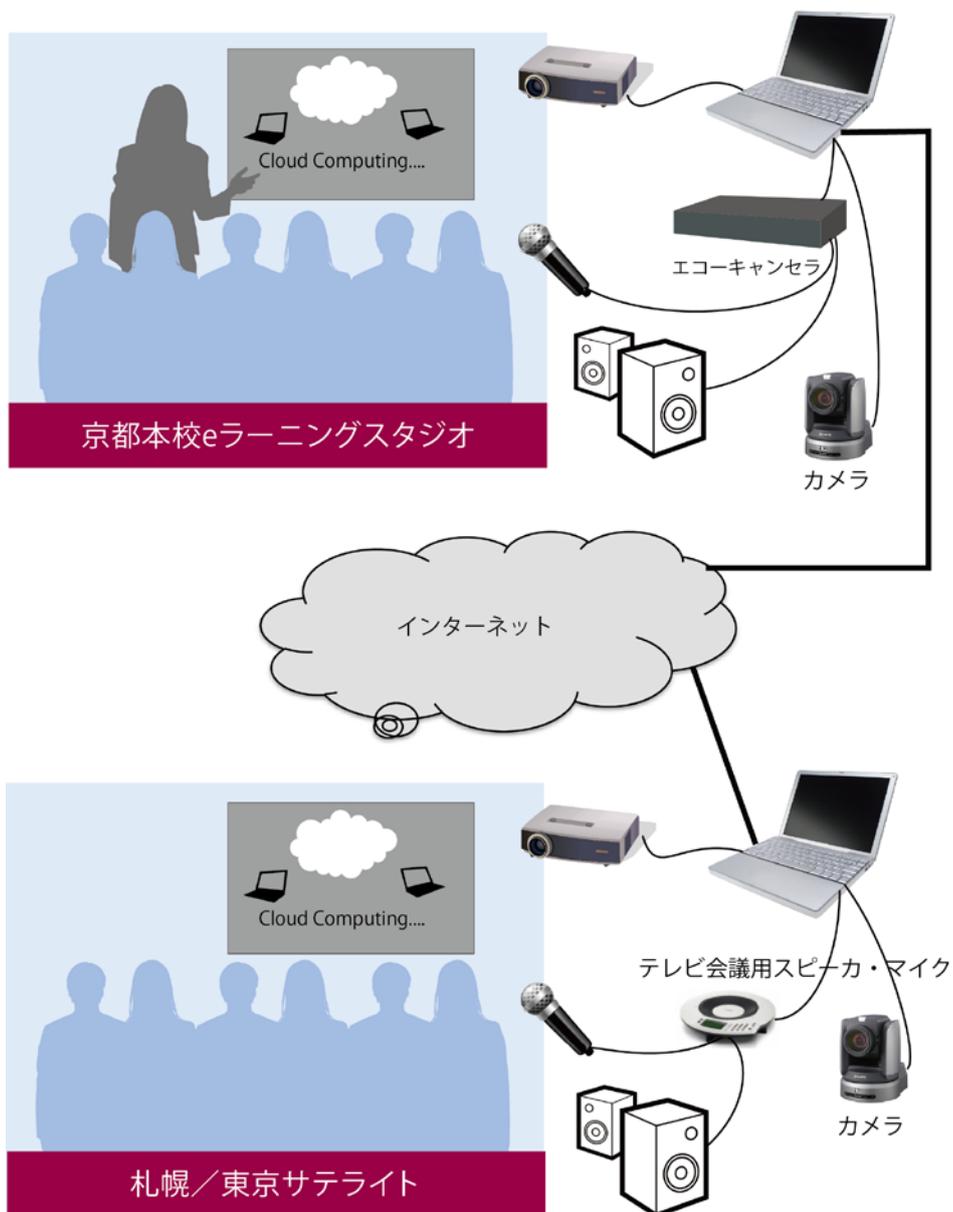


図3-5 遠隔講義システム

《実地調査閲覧資料名》

1. 多様なメディアを用いた授業例

(資料番号 20)

(9) 通信教育に関わる法令の遵守

本基準には該当しない。

(10) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守

本基準には該当しない

◎「教育方法」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数： 5

判定理由：

本専攻のカリキュラムは本学の使命・目的を達成するよう設計されており，各科目は体系的に配置され，シラバスは適切に記述されている。授業はおおむねシラバス通りに進行し，シラバス記載通りの評価方法で成績評価されている。またそれらカリキュラム，シラバスや授業目標・評価などは適切な方法で学生に開示されている。

授業の受講者数は適切な人数であり，多様なメディアを利用した授業は適切な方法で，教育効果を損なうことなく実施されている。また，年間の授業期間は適切に設定され，1学期に履修できる単位の上限も設定されており，履修のバランスに配慮されている。全体として，各点検項目を十分満たしているため，5と判断した。

基準4 教育組織

(1) 教員組織の編成に関する基本方針

冒頭の専攻概要でも述べたとおり、本学は、応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻の1研究科1専攻の専門職大学院である。専攻ごとに必要な専任教員数については、『平成15年文部科学省告示第53号（専門職大学院に関し必要な事項について定める件）』第1条において、以下のように定められている。

（専攻ごとに置くものとする専任教員の数）

第一条 専門職学位課程には、専攻ごとに、平成十一年文部省告示第百七十五号（大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件）の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数（小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。）に、同告示の第二号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員一人当たりの学生の収容定員に四分の三を乗じて算出される収容定員の数（小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。）につき一人の専任教員を置くものとする。

- 2 前項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員は、専門職学位課程について一専攻に限り専任教員として取り扱うものとする。
- 3 第一項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数の半数以上は、原則として教授でなければならない。

本専攻の入学定員は160名、修業年限2年、収容定員は320名であり、上記の法令に基づき計算された必要な専任教員数は32名となる。

本専攻では、表4-1のとおり、44名の専任教員を配置している。教員組織については、組織規程第6条に、教授、准教授、助教授、講師、助教を置くことと定めており、教員区分の構成は、表4-2のとおりである。専任教員の半数以上が教授となっており、概ねバランス良い構成となっている。

表4-1 教員数

（2013年5月1日現在）

	専任教員数	兼任教員数	設置基準上の必要専任教員数
学長・副学長	3名		
応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻	44名 (上記3名を含む)	19名	32名

表4-2 教員区分等の構成

(2013年5月1日現在)

専任教員		
教授	25名	57%
准教授	16名	36%
講師	1名	2%
助教	2名	5%
兼任教員		
客員教授・講師	19名	

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ（表2）「1 教員組織」 (p. 3)
2. 専攻関係基礎データ（表3）「2 専任・兼任教員個別表」 (p. 5)
3. 組織規程第6条（抜粋） (資料番号4-1, p. 396)
4. 京都情報大学院大学 教授陣紹介 (<http://www.kcg.edu/faculty/>) (資料番号4-2, p. 397)
5. 京都情報大学院大学 2014大学案内 教員紹介 (資料番号4-3, p. 398)

(2) 教員の数と能力および教育支援体制

(i) 教員の数と能力

本専攻の教員数は、前項でも示したとおり、専任教員44名、兼任教員19名の63名となっている。専任教員数一人あたりの学生数は約9名になる。

教授、准教授の担当科目数は、多い者でも年間6科目程度となっている。担当科目は、各教員の専門分野を配慮し、各教員の授業負担は適正な範囲となっている。専任教員の専門分野および教育研究業績は、専攻関係基礎データ（表4）を参照されたい。

専任教員には、学生が自由に質問・相談できるようオフィスアワーを設けることとしている。また、各学生には、入学当初より、履修科目の決定や学習の状況、就職活動などについて指導を行う指導教員（アドバイザー）が配置されているが、各教員がアドバイザーとして担当する学生は10名程度を目安としている。

本専攻では、研究大学院における修士論文に代わるものとして、「課程修了プロジェクト」を行うことが課せられている。ゼミナールを担当する教員は、ゼミナールに所属する学生のプロジェクト指導にあたるが、各ゼミナールの履修学生数についても10名程度を目安として、それを大きく超える場合には、担当教員を複数にするなど学生数に応じた対応を行っている。

(ii) 教育支援体制

本学では、学位授与その他重要事項の審議にあたる機関として大学院委員会が設けられている（学則第35条第1項）。本大学院委員会に学長の許可を得て、事務局長および事務部長が出席し、問題点、検討課題などが発生した場合は、教員とともに討議に加わり、常に教員と事務職員が一体となり対策を講じる体制を取っている。また大学院委員会以外でも、日々の朝礼に教員も参加し、常にコミュニケーションの促進を図るなど、教員と事務職員との情報共有は極めてスムーズに行われている。

さらに、教職員のITスキルは高く、情報インフラも十分に整備されており、開学当初からITを効

率的に活用することにより、教育の負担の軽減を行っている。具体的には、学生情報、学籍管理、成績処理などはもちろんのこと、教職員のスケジュール管理や出張申請、精算などの各種ワークフローなども極めて高いレベルでIT化されており、教員は教育活動に集中できる体制を整えている。

《引用・裏付資料名》

1. 大学院委員会運営規程 (資料番号 4-4, p.404)
2. 専攻関係基礎データ (表3)「2 専任・兼任教員個別表」 (p.5)
3. 専攻関係基礎データ (表4)「3 専任教員の教育・研究業績」 (p.15)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)

(3) 専任教員数に関する法令上の基準の遵守

先にも述べたとおり、本専攻の収容定員320名（1学年160名）に対する法令上必要とされる専任教員数は32名であるが、引用・裏付資料編の専攻関係基礎データ（表2）ならびに表4-1で示したように、本専攻は現在44名の専任教員を配置しており、十分に基準を満たしている。

(4) 専任教員を一専攻に限り専任教員として取り扱っているか

本学は、1研究科1専攻（応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻）からなる専門職大学院であるため、本項目は該当しない。

(5) 教授の数に関わる法令の遵守

『平成15年文部科学省告示第53号（専門職大学院に関し必要な事項について定める件）』第1条3項で必要とされている教授の数は、法令で必要とされている専任教員の数の半数以上（本専攻の場合は16名以上）と定められているが、引用・裏付資料編の専攻関係基礎データ（表2）ならびに表4-2で示しているように、本専攻の教授の数は25名であり、十分に基準を満たしている。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ (表2)「1 教員組織」 (p.3)

(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守

本専攻では、情報系・経営系の2つの専門領域にわたるプロフェッショナルズを育成している。カリキュラムにおいては、学生各人のバックグラウンドに応じて情報系・経営系の科目をバランスよく学べるように構成している。表4-3は、専任教員の専門分野を情報系と経営系に二分し、構成人数を示した

ものである。

表4-3 専任教員の専門分野別の構成

(2013年5月1日現在)

専門分野	人数	%
情報系	25	57
経営系	19	43

専任教員の経歴、業績、専門分野など詳細については、専攻関係基礎データ(表4)を参照されたい。また、本学では、教授、准教授の経歴、業績、専門分野については、ウェブサイト(<http://www.keg.edu/faculty/>)ならびに大学案内にて公開している。情報学、経営学など各学界の実力者を世界中から教員として集めており、また、実務家教員は企業でIT戦略を立案実行してきた者、あるいは実務実績として申し分のない者を教員として採用している。研究実績、実務実績などから高度な知識、経験を有しており、高い指導能力を備えていると判断できる。

専門職大学院設置基準第五条に教員の専門分野ならびに指導能力について以下のように規定されているが、いずれにおいても十分に基準を満たしている。

第五条 専門職大学院には、前条に規定する教員のうち次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。

- 一 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
- 二 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者
- 三 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表4)「3 専任教員の教育・研究業績」 (p. 15)
2. 京都情報大学院大学 教授陣紹介 (<http://www.keg.edu/faculty/>) (資料番号4-2, p. 397)
3. 京都情報大学院大学 2014大学案内 教員紹介 (資料番号4-3, p. 398)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学 2014大学案内 (資料番号2)

(7) 実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守

専門職大学院の特徴の一つである実務家教員の人数については、『平成15年文部科学省告示第53号(専門職大学院に関し必要な事項について定める件)』第2条において、以下のように定められている。

(専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員)

第二条 前条第一項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数のおおむね三割以上は、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。

この定めによって計算される必要な実務家教員数は10名以上となるが、本専攻では現在22名を配置しており、十分な人数の実務家教員を確保している（表4-5）。

表4-5 実務系教員と研究系教員の構成

(2013年5月1日現在)

	人数	%
実務系教員	22	50
研究系教員	22	50

(8) 専任教員の主要科目担当に関わる法令の遵守

本学の開講する科目のうち、主要科目とするものは以下の科目があげられるが、そのすべての科目は専任教員が担当している。本学の主要科目と各科目の担当教員ならびに各教員の専任・兼任の別は表4-6のとおりである。

表4-6 2013年度 主要科目と担当者

(2013年5月1日現在, 担当予定者を含む)

科目名	担当者	専任・兼任の別
リーダーシップセオリーA	長谷川 亘	専任
リーダーシップセオリーB	長谷川 亘	専任
企業システム	上田 治文	専任
業務の統合化とeビジネス	長谷川 明	専任
経営学特論	李 皓	専任
アントレプレナーシップとビジネスモデル	森田 正康	専任
リッチメディアコンテンツ開発	植田 浩司, 長谷川 晶	専任
ウェブビジネス概論	高 弘昇	専任
ウェブ技術概論	渡邊 勝正	専任
ウェブプログラミング概論	作花 一志, 江見 圭司, 渡邊 昭義, 竹田 明彦	専任 専任
ウェブプログラミング特論	田渕 篤	専任
ネットワーク特論・情報倫理Ⅰ	金澤 正憲	専任
ネットワーク特論・情報倫理Ⅱ	金澤 正憲	専任
オブジェクト指向システム設計	手塚 正義	専任
プロジェクト管理技法	柏原 秀明	専任
データベース管理特論	江見 圭司	専任
ウェブサービス構築技法	渡邊 勝正	専任

(9) 教員の年齢構成に関わる法令の遵守

教員の年齢構成について、『大学院設置基準』第8条に以下のように定められている。

第八条

- 5 大学院は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。

本学の教員の年齢ごとの割合は表4-7のとおりであり、概ねバランスのとれた年齢構成となっている。

表4-7 教員の年齢構成

(2013年5月1日現在)

年齢層	人数	%
31～40歳	11	17
41～50歳	13	21
51～60歳	15	24
61～70歳	16	25
71～80歳	8	13

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ（表3）「2 専任・兼任教員個別表」 (p. 5)

(10) 専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守

本学の専門分野は情報系と経営系の両方にまたがり、企業内教育等の教育学を加味したカリキュラムとなっている。従来の研究大学院とは異なった専門職大学院として世界標準のプロフェッショナルスクールを樹立するためには、米国のプロフェッショナルスクールを熟知する教員の参加は必要不可欠である。本学は開学当初より、米国の著名プロフェッショナルスクールを参考に、コロンビア大学教育大学院やロチェスター工科大学などの専門家とともに、教育体制を創ってきた。カリキュラム設計はそれら専門家が参加して行われ、各教員の教育内容の指導体制なども開学当初から確立している。海外在住の教員の多くは、大学設計の段階から教育アドミニストレーションやカリキュラム設計の専門家として、開学当初から専任教員として加わっている。新進の大学の新規開設であるからこそ可能となった様々な利点は、現在も継続的に発展している。

なお、現在、本専攻には44名の専任教員がおり、海外在住教員を除くと36名となる。前述のとおり、法令で定められる本専攻に必要な専任教員数は32名であるので基準を満たしている。

また、グローバルな視点で社会で役立つ実践的スキルを身につけた高度専門職業人の養成を目的のひとつとする本学では、研究大学院で高度な教育研究実績を持つ教員、著名企業において上級管理職として豊富な実務経験を持つ教員に加えて、国内外からIT分野の第一線で活躍する企業家や研究者の教員（法科大学院における弁護士の専任教員などと同様）など、専門職大学院として実践的な教育を行える経験豊かな教員を配置している。

いずれにしても、授業の担当や学生指導、または学校経営に対する助言など、専任教員としての責務を果たしており、各教員の本務外業務が本学の教育研究に支障をきたすものではない。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ（表4）「3 専任教員の教育・研究業績」 (p.15)

(11) 科目等履修生等受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守

2013年5月1日現在、本学の科目等履修生は21名であり、設備および教育指導に関して支障のない範囲と判断できる。

(12) 2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守

2以上の校地において、教育を行う場合の専任教員の配置については、大学院設置基準第8条6項に次のように定められている。

第八条

- 6 大学院は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

本学には、京都市左京区の百万遍に所在する京都本校以外に京都駅前サテライト、札幌サテライト、東京サテライトと3つのキャンパスがある。それぞれのキャンパスに専任教員を配置している。(表4-8)

表4-8 サテライトキャンパスの専任教員

(2013年5月1日現在)

サテライト名	専任教員数
京都駅前サテライト	6
札幌サテライト	3
東京サテライト	3

(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示、実施

(i) 教員の教育に関する貢献等の評価方法

教員の教育に関する評価については、『教員相互による授業評価』と『学生による授業評価』を実施している。授業評価は、後述するFDや基準7の教育改善においても、重要なデータとして利活用されるが、教員の教育に関する貢献度の評価においても、また、重要なデータとしている。

『教員相互による授業評価』および『学生による授業評価』は、各学期に一回、決められた評価項目

に沿って評価を行っている。『教員相互による授業評価』は、1教員が2科目以上の授業を参観し、評価を行うことを義務付けている。『学生による授業評価』は、受講学生が担当教員、授業について評価を行うものである。

また、『授業報告会』および科目終了報告書も教員の教育に関する貢献度の評価のデータとしている。

『教員相互による授業評価』、『学生による授業評価』、『授業報告会』の結果は担当教員にフィードバックされ、次期の授業改善の参考となる。教員の評価に関しては、これらの授業改善に適切に取り組んでいるかも、重要な指標としている。

上記以外に、論文の執筆、学会への参加、後述するFDへの参加、およびこれらを教育にフィードバックし、改善へとつなげているかを、教員の教育に関する貢献度の評価の資料としている。

(ii) 教育貢献等の評価方法の開示状況

『教員相互による授業評価』と『学生による授業評価』については、イントラネットにアップされ、本人にフィードバックされる。授業評価の結果、科目終了報告書は、事務部から学長に報告され、教員の人事評価の資料として利用されている。

また、各教員は、採用時に教育研究業績書の提出が求められるが、これは定期的に更新し、報告することとなっている。

(iii) 教育貢献等の評価の実績

本学の教員の採用については、人事委員会が選考し、理事会が採用を決定する。また、その基準、資格、方法などについては、教育職員選考規程において、昇任の基準とともに労働法に準拠して定められている。

人事委員会は、採用、昇任に関する案件（以下、人事案件）ごとに、学長により適宜召集され、人事案件に関して審議を行う。人事委員会委員は、採用予定（または昇任予定）候補者の担当分野などを考慮して、その都度、理事会並びに大学院委員会で審議し学長が任命する。

採用・昇任の基準にあたっては、候補者の人格、学歴、職歴、研究業績および学会や企業での活動等を重要な選考基準としている。しかし、そのみならず、本学の建学の理念や教育の使命・目的を理解し、教育活動に取り組めるかどうかという観点からの人物評価を主体とした、大学アドミニストレーションの見地から、厳格かつ慎重な審査を行っている。

図4-1は、採用・昇任のプロセスを図式化したものである。

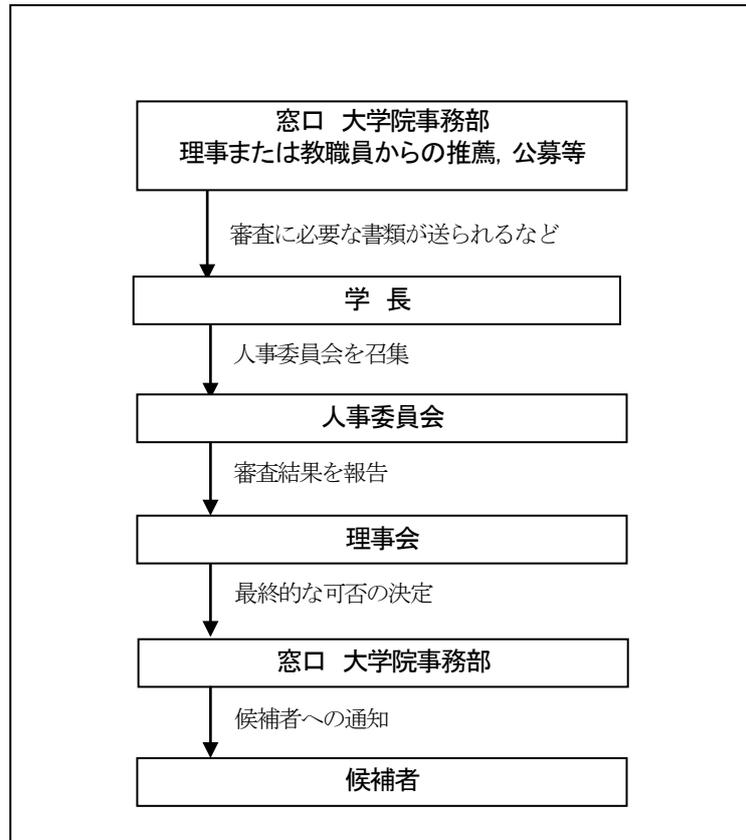


図4-1 教員の採用・昇任のプロセス

《引用・裏付資料名》

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 教員による授業評価 評価項目 | (資料番号 3-4, p. 383) |
| 2. 学生による授業評価 評価項目 | (資料番号 4-5, p. 405) |
| 3. 科目終了報告書 (例) | (資料番号 4-6, p. 406) |
| 4. 授業報告会資料 (例) | (資料番号 4-7, p. 407) |

《実地調査閲覧資料名》

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 人事委員会議事録 | (資料番号 21) |
|-------------|-----------|

(14) 教員間連絡ネットワークの存在と活動の実施

(i) 教員間連絡ネットワーク

本学は、2004年、IT-IS系の専門職大学院として、全く新しい制度のもとで開学した。開学当初より、本学の専門職大学院としての教育体制を新しく創出するための議論は、大学院委員会や授業報告会の場、または教員間で常に行われており、開学10年目を迎えた今ではそのような風土が根付いている。そのような良好なコミュニケーションの中、本学の教員間の連絡ネットワークは以下のとおり構築されている。

(a) Teachers Web

学習管理支援システムであるKING-LMSの機能を利用して、教員用の連絡ツールとしてKING-LMS内に“Teachers Web”を設けている。Teachers Webは、本学の建学の理念、使命・目的などの基本理念や、FD関連資料、授業評価や授業報告会資料、本学オリジナルのPPTのスライドテンプレートなど教員が共有すべき情報をアップするようにしている。

(b) 開放的水平分業

本学では、個々の授業を「担当教員のみ業務」として担当者内に閉じてしまうのではなく、「開放的水平分業」と称して、教育コンテンツから教育方法までを教員組織内で開放して、教員相互に授業内容の連携をとりながら授業を進める体制をとることとしている。これらの実現のベースとなっているのが、全教員によるすべての授業コンテンツの電子化と、KING-LMSと称する学習管理支援システムの利活用である。

(c) 授業参観と教員相互による授業評価

本学では、開学当初2年間は、関連する授業担当の複数人が、実際にクラスに入って、学生と一緒に受講し、授業内容と授業方法の検討を行った（授業構築のための授業参加）。現在では、教員の負担を考慮し、恒常的な実施は行っていないが、常に各授業は、担当以外の教員の参加を受け入れており、随時自由に参観している。また、各学期に1回実施している「教員相互による授業評価」では、評価のための参観を行っている。

(d) 科目終了報告書と授業報告会

学期末には各授業科目について、担当教員が科目終了報告書を作成し、それらを教員相互が自由に参照できるように共有している。各年度末にはこれらの資料をもとに、授業報告会を開催し、全教員が教育内容ならびに教育方法についての相互の意見交換と研修を行っている。また、コースシラバスはすべての科目について事前に用意し、学生に提示されているが、教員もこれらを自由に参照できるので、全体的な講義内容の把握や自身の講義設定の参考に用いることができるようになっている。

(e) 学生情報検索

学生情報については「学生情報検索」というイントラネットを用いて学生の履修状況、成績、面談記録、学生の経歴、連絡先などの情報について教員間で共有を図っている。例えば、面談記録などは、面談をした教員が面談日時、内容を入力することになっており、当該学生の入学してからの面談記録が蓄積され、全教員が閲覧できるようになっている。

(ii) 教員間連絡ネットワークの活動実績

教員間連絡ネットワークの活動実績は以下のとおりである。

・大学院委員会の実施

大学院委員会は、原則として2週間に1度、開催している。その運営については、大学院委員会運営規程に定められている。

・Teachers Web

活用の実績として、Teachers Webの画面を示す。

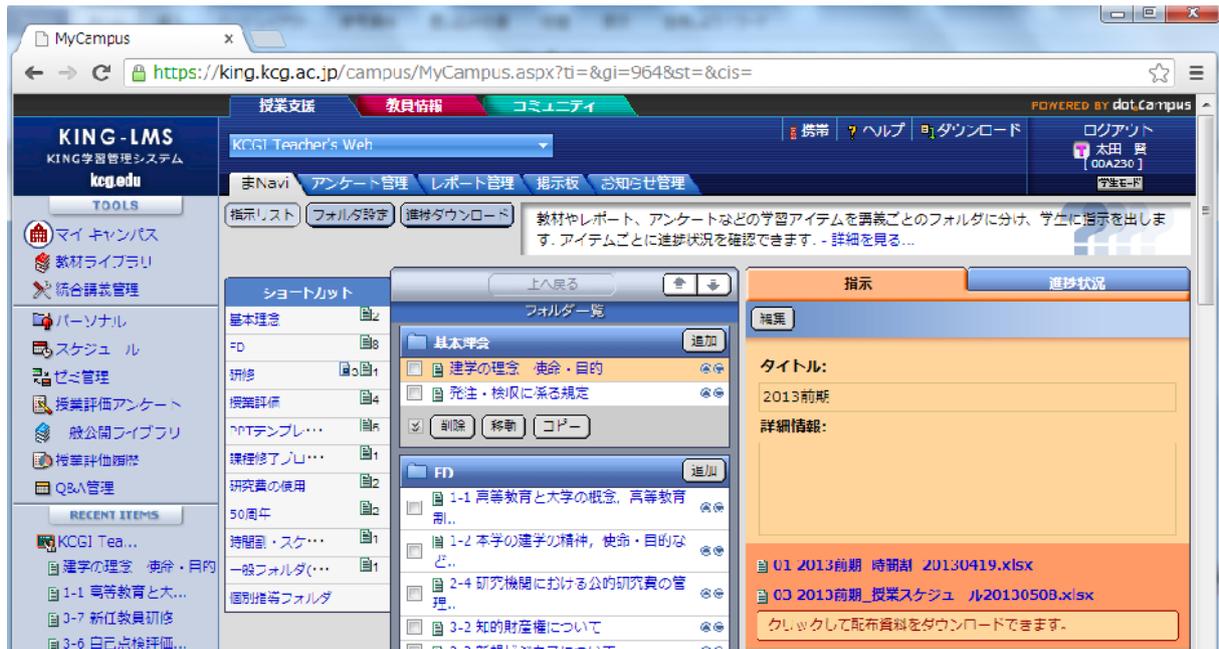


図4-2 Teachers Web

・「開放的水平分業」の取り組みについて

本専攻では、原則として、授業資料はデジタルコンテンツで作成しており、KING-LMSにアップしている。教員は他の教員の授業資料を自由に閲覧することができる。他の授業で使用されているデジタルコンテンツを自身の授業で利用したり、参考にしたりが可能となっており、日常的に教員間でコンテンツの共有が行われている。

・『教員相互による授業評価』の実施

先にも述べたとおり、『教員相互による授業評価』は、各学期に一回、1教員が2科目以上の授業を参観し、評価を行うことを義務付けている。

『教員相互による授業評価』、『学生による授業評価』の結果は担当教員にフィードバックされ、次期の授業改善の参考となる。

・科目終了報告書および授業報告会の実施

科目終了報告書は、各学期末に提出される。授業報告会については、年度末に実施される。授業評価同様結果が本人にフィードバックされ、翌年度の授業改善の参考となる。

・「学生情報検索」

学生情報検索については、入力すべき内容が発生した際に、随時入力を行っている。活用の実績として、実際に画面を示す。

トップページ：学生番号、氏名、クラス情報などから、学生を検索



図 4-3 学生情報検索 トップページ



図 4-4 学生情報検索 面談記録 (例)

《引用・裏付資料名》

1. 大学院委員会運営規程 (資料番号 4-4, p. 404)
2. 科目終了報告書 (例) (資料番号 4-6, p. 406)
3. 授業報告会発表資料 (例) (資料番号 4-7, p. 407)

(15) 教員の質的向上を図る仕組み(FD)の存在, 開示, 実施

(i) FD

本専攻では、教員の資質向上のために、大きく次の3つを柱としてFD活動を行っている。

- ・ 『教員相互による授業評価』, 『学生による授業評価』, 『授業報告会』 など授業改善のためのFD
- ・ N A I S (Japan(Nippon) Association for Information Systems) 講演会の共催など最新の情報システムの研究, 動向調査のためのFD
- ・ 一般社団法人京都府情報産業協会との定期セミナーを共催することによる産業界の技術動向の把握と, 実社会の求める人材のニーズや各種情報収集を行うためのFD

それぞれの内容は以下のとおりである。

- ・ 『教員相互による授業評価』, 『学生による授業評価』, 『授業報告会』 など授業改善のためのFD

『教員相互による授業評価』および『学生による授業評価』は、各学期に1回行っている。教員による授業評価は、1教員が2科目以上の授業を参観し、決められた評価項目に沿って評価を行う。学生による授業評価は、受講者が担当教員、授業について評価を行うもので、こちらも事前に決められた評価項目に従って評価を行う。『授業報告会』については、前項に記載したのでここでは割愛するが、『教員相互による授業評価』, 『学生による授業評価』, 『授業報告会』は、結果は担当教員にフィードバックされ、次期の授業改善に利用している。

- ・ N A I S講演会の共催など最新の情報システムの研究, 動向調査のためのFD

N A I Sは、国際的な情報系の学会であるA I S (Association for Information Systems : 情報システム学会) の日本支部であり、I S (Information System : 情報システム) 全般を研究領域とし、企業における情報システムの管理手法やI T活用の方法論、e ビジネス/ウェブビジネスに関する研究活動を展開している。N A I Sは、本学が中心となり2004年8月10日に発足した。以来、本学では、N A I Sと共催で毎年、講演会の実施とN A I Sジャーナルへの論文投稿を行っている。

- ・ 一般社団法人京都府情報産業協会 (京情協) との定期セミナーを共催することによる産業界の技術動向の把握と, 実社会の求める人材のニーズや各種情報収集を行うためのFD

京情協は、十数年前に経済産業省主導で全国各都道府県に一団体ずつ設立されたI T関連の業界団体のうち、京都府知事所管の団体であり、京都府下の情報産業関係企業が加盟している。同協会とセミナーを共催することにより、情報産業界の技術動向を把握するとともに、企業との意見交換などから、人材をはじめ、さまざまな実社会の求めるニーズなど情報収集を行っている。

その他のFD活動としては、富士通のユーザー会であるL S研究会 (以下、L S研) が毎月行っている勉強会を年一度は本学で開催している。L S研では、主に本学の取り組みをL S研の会員企業に紹介している。過去5年のテーマを表4-10に示す。

また、最新のトピックスや教員が共有すべき内容を周知するための勉強会も必要に応じて行っている。

(ii) FDの開示方法

『教員相互による授業評価』、『学生による授業評価』、『授業報告会』については、Teachers Web にアップし、閲覧が可能となっている。

NAISについては、年1回NAISジャーナルを発行しており、これまでに10号を発行している。

(iii) FDの実績

以下、NAIS講演会および外部のセミナー実績について示す。授業報告会については、基準7 表7-2を参照。

NAIS講演会

過去5年間に開催した講演会は以下のとおりである。

表4-9 NAIS講演会一覧（過去5年）

（2013年5月実施分まで）

開催日	内容
2008年08月01日	情報システムの社会基盤化に応じた情報セキュリティの高度化の方向性 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 山口 英 教授
2008年12月15日	阪神高速における交通事故関連のデータウェアハウスとその利用について 南山大学数理情報学部情報通信学科 河野 浩之 教授
2009年07月31日	大学とOR（オペレーションズ・リサーチ） 南山大学情報理工学部情報システム数理学科 鈴木 敦夫 教授
2010年11月12日	Photoacoustics（光音響） ワルシャワ工科大学電子情報学部電子システム学科 Tomasz Starecki 教授
2011年11月11日	ヒューマンセントリック・コンピューティング研究の最前線 株式会社富士通研究所 ヒューマンソリューション研究所 部長 柳沼 義典 氏
2012年11月1日	コンテンツビジネスの動向と課題 一般社団法人 デジタルメディア協会 専務理事（元 富士通） 村上 敬一 氏
2013年4月13日	Googleがやろうとしていることと、ICTの新地平 元 Google 日本法人社長 兼 米本社副社長／村上憲郎事務所代表 村上 憲郎 氏
2013年5月10日	スーパーコンピュータ『京』10ペタフロップスへの挑戦 富士通株式会社 次世代テクニカルコンピューティング開発本部 本部長 追永 勇次 氏

その他、一般社団法人京都府情報産業協会の定期セミナーとL S研究会の実施実績は以下のとおりである。

表4-10 本学で開催した京情協が主催するセミナー（2012年度）

2012年5月31日	府民セミナー「クラウドサービスを活用しよう！」 日本ユニシス株式会社 U-Cloud 事業部 関西支社ICTプロジェクト長 松角 浩輝 氏
2012年10月17日	「ウェアラブル&ユビキタス・コンピューティングの最新動向」 神戸大学大学院工学研究科電気電子工学専攻 教授 塚本昌彦 氏
2013年1月17日	「歴史を受け継ぐ先端技術 ～複製古文書作成から学ぶ～」 株式会社富士ゼロックス 事業部長 間澤 孝公 氏

表4-11 本学で開催したL S研（過去5年）

2008年8月6日	京都情報大学院大学のe-Learning Systemの活用について
2009年11月18日	大学全入時代のITエンジニアの育成について
2010年9月22日	小規模大学の将来像：ネットワーク・マルチバーシティ
2011年9月16日	中国人留学生の育成と就職活動について（報告）
2012年8月8日	トップレベルドメイン，ドット京都（.kyoto）の紹介

表4-12 その他のFD（過去5年）

2008年10月15日	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに関する研修 教授 山縣敬一
2009年5月13日	新任教員を迎えての研修 ・情報系分野のモデルカリキュラムについて 教授 寺下陽一 ・KCGIカリキュラムの概要 准教授 植田浩司
2010年3月24日	Google のインフラストラクチャで実行するクラウド・コンピューティング・プラットフォーム 准教授 李皓
2010年8月12日 ・31日	インターネットを利用した授業支援システム解説 コース管理システム, Campus 解説 京都コンピュータ学院 主任 宇田敏彦氏
2010年9月8日	専門職大学院の制度確認と本学の特色そして課程修了プロジェクトの在り方と課程の修了 教授 長谷川亘
2011年4月7日	機関別認証評価 評価結果を受けて 事務局長 太田賢, 事務部長・准教授 野一色康博
2012年6月22日	Mathematica 勉強会 准教授 江見圭司
2013年6月13日	授業収録ソフト(MCG) 研修会 事務部長・准教授 野一色康博

◎「教育組織」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数：5

判定理由：

本専攻のカリキュラムを実現するための教員組織が編成されており、教員数ならびに能力は適正である。教員と事務職員の情報共有は密に行われており事務職員による教育支援体制も取られている。また、各法令についても、いずれも遵守されており、教員構成のバランスもよい。教員間の連絡ネットワークもITを用いて効率的かつ、良好に維持されている。教員の教育貢献の評価については、規程に基づき運用されている。教員の資質向上のためのFD活動においては実社会の技術動向、ニーズなどを常に意識して、積極的に行っている。

したがって、基準4の各項目を十分に満たしていると判断する。

基準5 教育環境

(1) 施設・設備

本学のようなIT系専門職大学院では、基礎となる理論的な教育だけではなく、現実の問題に即した実践的な教育が重視される。変化が速いIT系分野において、実践的な教育の実現のためには、柔軟に対応できる教育環境が不可欠であり、そのために必要な施設と最新の技術に即した設備の充実が求められる。本項では施設・設備について現状を述べ、その利用状況について言及する。

1. 施設

施設は、京都本校（百万遍キャンパス）と京都駅前サテライトに分かれている。百万遍キャンパスは、2階建の1号館（1,141.42㎡）、および2号館（354.37㎡）からなる。2号館については、グループ校である京都コンピュータ学院鴨川校の1フロアを賃貸借契約している。京都駅前サテライトについても、グループ校である京都コンピュータ学院京都駅前校新館の1フロア（床面積491.92㎡）および1室（43.73㎡）を賃貸借契約している。その他、札幌サテライト（59.79㎡）、東京サテライト（72.6㎡）も有している。なお、百万遍キャンパスと京都駅前サテライトの間は、授業時間割に合わせて、無料のシャトルバスを運行し、学生と教員の移動の便宜を図っている。以下これらの構成の大略を記す。

1-1. 京都本校（百万遍キャンパス）（1号館）の詳細

(a) 単数教員室（8室）

学長室、副学長室を含めた、単数教員の室（教授研究室）を設けている。

(b) 複数教員室（2室）

101室には教員4名、207室には教員6名のコーナーが設置されている。ソファセット、テーブルセットなどもあり、教員間の討論や、学生との個別ゼミに使用される。複数の教員が同室することで、教育問題、研究や運営の問題について議論を進める機会が作り出されている。

また、101室には、外部騒音を遮断して収録できるeラーニング収録ボックスがある（約2㎡）。

(c) 講義室（2室）

103室は100名までが受講可能であり、102室は50名までが受講可能である。それぞれの部屋には受講可能数に対応する、キャスタ付の個人テーブルと椅子が備わっている。グループごとの演習や討論に合わせて編成を変えることができ、教育効果を高める形の配列を自由に採用して用いられている。

また、各テーブルには電源コンセントが付いており、各所に設置されている床コンセントにケーブルを接続すると、ノートPCへの電源供給が可能である。各部屋や廊下などに無線LANも装備されており、講義等でネットワークをオンラインで利用することもできる。

講義室には、大型のガラススクリーンが設置されており、プロジェクタによるプレゼンテーションを行うことができる。なお、103室では、京都駅前サテライトを含めて、ネットワーク経由で遠隔の講義室等の状況をリアルタイムに表示することが可能なシステムを装備している。実際に必要に応じて京都駅前サテライトの教室を103室のスクリーンに投影する形で、2教室を合わせた講義室として使用する形での遠隔授業も実施されており、質疑応答もオンラインで行われている。

(d) 実習室（1室）

学生が使う実習用PCが44台、教員用PCが1台備わっている。それぞれ、有線LANでネットワーク接続されている。

また、無線LANも設置されているので、持参したノートPCも同様に使うことができる。

プレゼンテーションの設備は講義室と同じものが設置されている。

(e) ゼミ室 (3室)

共同のゼミ室が2階に3室ある。各室では有線LAN・無線LAN等が利用できる。

(f) 図書室 (1室)

両面書架3連、片面書架1連、雑誌架2連がある。また、閲覧用大テーブル2台、小テーブル4台がある。貸出と返却の手続きは、事務室のPCで行う。学生の自習、文献調査に利用されている。

図書は、2004年4月の開学時に備えられたものを基盤にして、それ以降に、教育上必要となるものが適宜追加されている。また、教員からの関連分野の寄贈図書もある。さらに、近年、中国語の図書も購入し、中国からの留学生の学習支援に当てている。2013年4月現在の蔵書数は、約3,500冊である。

また、本学ではアメリカの情報工学分野の学会であるACM (Association for Computing Machinery) の出版誌を購入している。オンラインライブラリーとしてACMのコアライブラリーを購入しており、構内からであれば、認証なくアクセスして閲覧することができる。

(g) サーバ室

主に、ネットワークサーバが設置されている。特別の操作が必要なとき以外は、施錠されている。

(h) 会議室

少人数の会議、あるいは、外来者との打ち合わせなどに使用している。

(i) 事務室

事務室は、入口の正面にあり、外部の来訪者や学生に直ちに対応できるようにしている。

ペンタレット20台、ポータブルプロジェクタ4台を保管し、必要に応じゼミや学生の自習用に貸し出しを行っている。

(j) オープンスペース (ロビー)

外来者との面談、学生との談話、学生同士の討論、資料の閲覧などに利用されている。

ソファセット、自習テーブル、資料棚がある。資料には、情報処理、電子情報通信学会誌、システム/制御/情報、応用科学学報(中国)などの学会学術誌、CIO, Forbes, および、日経BP社の6誌、企業の技術報告(技報)などの雑誌が置かれている。また、大手新聞各紙も設置され、閲覧できるようになっている。

(k) その他

1階に学生や教職員で体調が不調のときの休養に利用できる保健室がある。

1-2. 京都本校 (百万遍キャンパス) (2号館) の詳細

(a) 複数教員室 (1室)

教員4名のコーナーが設置されており、教員間の討論や、学生との個別ゼミに使用されている。複数の教員が同室することで、教育問題、研究や運営の問題について議論を進める機会が作り出されている。

(b) ゼミ室 (3室)

共同のゼミ室が3室あり、各室では無線LANが利用できる。

1-3. 京都駅前サテライトの詳細

京都駅前サテライトは、昼間の時間帯の他に、6, 7時限目の授業や土曜日の授業にも使用している。主として社会人学生の便宜のためとアクセスの容易さを考慮して、講義時間割が編成されている。校舎内には無線LANが設置されており、すべての講義室等でノートPCをネットワークに接続して使用できる。

(a) 講義室 (1室)

60名までが受講可能である。電源ケーブルとキャスタ付の3人掛けテーブルと椅子があり、グルー

プごとの演習や討論に合わせて編成を変えることもできる。無線LANの利用により、講義室内でもノートPCによるネットワークへの接続が可能である。ガラススクリーンと2台のつり下げ型プロジェクタが設置されている。

(b) 実習室 (2室)

両室とも学生が使う実習用PCが50台、教員用PCが1台備わっている。それぞれ、有線LANに接続されている。ガラススクリーンとプロジェクタ2台が設置されている。スクリーンへの表示は、遠隔からの交信表示も可能である。特に、EW31室は、百万遍キャンパスとの送受信の機能によって、ビデオカメラ映像を含めた映像転送表示が相互に可能であり、これらを用いて、各サテライトの遠隔教室での講義を同時に実施することができる。

EW31室には、スタジオ設備があり、この実習室での授業を収録して、遠隔教室に送信したり、コンテンツをアップロードしたりする機能も備わっている。eラーニングコンテンツの作成にも利用できる。

また、京都駅前サテライトには、教員室、事務室も備えている。

1-4. 札幌サテライトの詳細

札幌サテライトは、2012年4月より開設しており、昼間の時間帯の他に、6、7時限目の授業や土曜日の授業、集中講義などに使用している。eラーニングシステムにより、京都本校、各サテライトの遠隔教室と接続し、リアルタイムでの受講を実現している。

また、札幌サテライトは、一般公開講座、入学説明会や入学試験などの学生募集活動の開催場所としても使用されている。

1-5. 東京サテライトの詳細

東京サテライトは、2012年10月より開設しており、昼間の時間帯の他に、6、7時限目の授業や土曜日の授業等に使用している。また、関東地域における入学説明会や入学試験など、学生募集活動の開催場所としても使用している。

2. コンピュータシステムとネットワーク

リアルスペースとしてのキャンパスそのものの設備ではないが、専門職大学院の基盤システムとして、教育・研究に使用されている代表的なコンピュータシステムとネットワーク整備について記載する。これらは本学のサイバースペースとしてのキャンパスの広がりを示すものである。

百万遍キャンパス、京都駅前サテライトの各実習室には、常に各授業を運営するにあたり必要なハードウェア性能とソフトウェアを備えた40～50台のPCを設置している。また、各校舎内は無線LANによるユビキタスネットワーク環境を整備している。

<教育研究設備の概要>

京都本校(百万遍キャンパス)の205実習室と京都駅前サテライトのEW31実習室には、同じ機能の遠隔講義システム設備を設置して、オンラインでの遠隔授業・実習を可能にしている。また、京都本校・京都駅前サテライトのすべての教室と札幌サテライト教室および東京サテライト教室を、パブリック型クラウドサービスの遠隔テレビ会議システムで接続することで、各教室の講義を双方向に送受信でき、遠隔受講を可能としている。これらは、本学の誇れる特長のひとつであり、柔軟なIT-IS系教育を実施するために不可欠な設備である。この設備を通じて、ネットワークの有効利用の一例を体得することにもなっている。以下、設備については、百万遍校舎と京都駅前サテライトを一体にして述べる。この遠隔講義システムは学生の自宅のPCとも繋がっており、サイバーキャンパスを構成する。

(a) 授業収録装置

eラーニングのコンテンツを収録して、ウェブ上の学習管理支援システム(KING-LMS)にアッ

プロードする装置であり、百万遍キャンパスの講義室 (103)、実習室 (205)、および、京都駅前サテライト (EW31) に備わっている。対面授業を実施しながら、それをそのまま収録して (質疑応答の様子も含まれる)、eラーニングコンテンツを作成することができる。このコンテンツはeラーニング用の講義コンテンツとして、また、事情があつて出席できなかった場合の自習用の学習資料として利用される。

なお、eラーニング講義は、収録用のノートPCを用いて、教員室などで収録をし、教材資料をアップロードするという形態で比較的簡単な操作での作成も可能である。

(b) 実習室のコンピュータ

実習室には、205室に45台、EW31室とEW32室にそれぞれ51台を備えている。授業中の演習や実習だけでなく、時間外の自習にも活用されて、ソフトウェアの設計・実装能力の習得なども行っている。EW31室のPCは2011年5月、EW32室のPCは2012年4月、205実習室のPCは2013年4月に、新機種に置き換えられている。

なお、OSは常に最新のものを利用可能であるが、使用ソフトなどを含めた安定動作等を考慮して、教育上の配慮から、適切なものを検討の上、年度初めにクリーンインストールを実施している。上記のコンピュータにインストールされているOSは、現在はすべてWindows 7である。

(c) ウェブ上の学習管理支援システム (KING-LMS) と教務システム (Campus Plan)

「KING-LMS」と「Campus Plan」が学生と教職員を含めた全体の学習とコミュニケーション環境を実現している。「KING-LMS」は、学習管理支援機能に加え、行事、授業 (休講、補講)、ゼミや就職指導などに関する連絡などの掲示板としても活用され、本学でのポータルサイトとしてネットワーク上に必要な連絡網を提供している。「Campus Plan」は学生の履修申請、成績状況・単位取得状況の確認、担当教員による各科目の成績評価の入力にも使用されている。これらのシステムによって、学生への連絡・呼び出し業務、成績入力と集計および学生への通知業務の簡素化を図っている。

(d) 教育用実習ソフトウェア

各種のソフトウェアについては省略するが、本学でのIT-IS系専門職大学院大学としての、特徴ある教育内容を実現するために、導入されている特徴的なソフトウェアとして、SAPがある。

本学では、ドイツSAP社のERP (Enterprise Resource Planning : 企業資源計画) パッケージである教育用SAP ERPを導入している。SAPは世界の主要企業1万社以上に導入されており、世界最大のシェアを占めるこの分野のパイオニア的な製品である。SAP ERPの構造は、データベース、アプリケーション、プレゼンテーション (クライアント) の3階層のクライアントサーバシステムになっている。このシステムを導入して、企業における情報システムの開発実習を伴った授業を実施している。この実習によって、ベンダーによる専門教育を受けないと合格が難しいとされる「SAP認定コンサルタント資格」を取得した学生が2012年度は19名に達している。本ソフトを用いての集中形式の講義も、2009年度より開講し「SAP認定コンサルタント資格」の取得を促進しており、実践的な教育の一部分を特徴付けている。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係数値データ (p. 2)
2. 使用対象施設・面積 (資料番号 5-1, p. 408)

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013学生便覧 (資料番号 3)
2. 賃貸借契約書 (資料番号 22)
3. 機械器具備品登録一覧 (資料番号 23)

(2) 夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守

本学では多様な学生を想定し、平日（9:30～21:40）の授業開講の他に、土曜日や日祝日、集中講義等による開講を実施するなど、社会人であっても、現カリキュラムで修了できるように設計されている。また、授業開講時間および社会人学生に対する教育上の配慮から、実習室、ゼミ室、図書室等の利用時間については、学生からの要望に応じて、柔軟な対応を行っている。ゼミ室の利用の際には、事務室で学生証と引き換えに部屋の鍵と「退出時チェック表」を受け取る。利用後は、「退出時チェック表」に従い、部屋のチェックを行い、事務室に鍵とともに返却する。学生証は、その際に返却される。

《引用・裏付資料名》

1. 退出時チェック表 (資料番号 5-2, p. 409)

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013 学生便覧 (資料番号 3)

(3) 専任教員の研究室に関わる法令の遵守

専門職大学院としての教育研究活動の目的を達成するための施設設備は設置認可されている。その後学生数・教員数の増加に伴い、文部科学省の指導のもと、校地校舎の変更を行ってきた。よって、法令を遵守している。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 8) (p. 291)

(4) 科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守

基準 4 (11) で言及したように、本専攻での科目等履修生の受け入れは、現状の設備および教員の教育指導に支障が無い範囲(各講座若干名)で行っている。2013 年度前期の科目等履修生については、21 名の受け入れを行っている。

《引用・裏付資料名》

1. 2013 年度 前期科目等履修生募集要項 (抜粋) (資料番号 5-3, p. 410)

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013 年度 科目等履修生募集要項 (資料番号 24)
2. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)
3. 科目等履修生規程 (資料番号 25)
4. 大学院委員会議事録 (資料番号 26)

(5) 2以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守

基準4(12)で言及したように、『大学院設置基準』第8条第6項は、2以上の校地での専任教員等の配置に関して、「大学は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。」と規定されており、本学では、「表4-8 サテライトキャンパスの専任教員」で示しているとおり、各キャンパスに規定以上の専任教員を配置していることから、法令を遵守していると言える。

(6) 大学院大学における施設に関わる法令の遵守

本学施設の総面積は、約2,433.59㎡(学生1名あたり約7.60㎡)であり、収容定員320名および専任教員44名が教育活動を行うのに足るだけの施設を配置している。設置認可時の収容定員は160名であったものの、その後学生数・教員数の増加に伴い、文部科学省の指導のもと、校地校舎の変更を行ってきている。よって、法令を遵守している。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係数値データ (p. 2)
2. 専攻関係基礎データ(表8) (p. 291)
3. 使用対象施設・面積 (資料番号5-1, p. 408)
4. サテライトキャンパスの専任教員 (基準4 表4-8)

《実地調査閲覧資料名》

1. 賃貸借契約書 (資料番号22)
2. 平面図等 (資料番号27)

(7) 財源確保への取り組み

本学の財源は、学生からの授業料、私立大学等経常費補助金、科学研究費、京都府などの委託事業収入などで構成される。

これらの財源のうち、学生生徒納付金の占める割合が高いため、入学者の継続的確保が必要であるが、積極的な学生募集活動により、2012年度の学生生徒納付金は、前年度比1.36倍(前々年度比1.93倍)と順調に増加している。学生生徒納付金比率を減少させ、より安定的に収入を確保するため、各種の補助事業への応募や京都府などが実施する委託事業への応募などを積極的に行っており、受託事業収入は12,547千円(2012年度)・52,597千円(2011年度)である。

このような本学の順調な成長は、週刊東洋経済10月27日特大号(2012年)の「本当に強い大学～私立大財務力ランキング」においても、「成長度」の分野で全国約620の私立大学のうちトップ、

「財政余裕度」の分野で12位、総合評価にあたる「財務力の強い私立大学総合ランキング」では21位に評価されている。

《引用・裏付資料名》

1. (週刊) 東洋経済 2012年10月27日号 (抜粋) (資料番号5-4, p412)

《実地調査閲覧資料名》

1. 外部資金等の実績一覧 (資料番号28)

(8) 学生への支援体制

(i) 学生支援体制

学生への学習支援体制として、本学はアドバイザー教員によるきめ細かな支援体制を採用している。これは、各学生に対して、その学生の入学時から修了までの期間、勉学を中心とした各種の相談に対応する教員をアドバイザーとして割り当てる制度であり、米国のプロフェッショナルスクールで一般的なレベルの指導体制を実現している。アドバイザー教員は、各学生の学業、特に履修科目の相談(履修指導)と、就職・進路に関する相談(就職活動支援)などを行う。また、これ以外の各種の相談にも応じており、奨学金等の申請に関する推薦書の作成なども各アドバイザーが行っている。

また、本専攻では、専任教員1名あたりの学生数が約9名であり、教職員が連携して、密度の高い教育支援ときめ細かい各種の学生支援を行っている。学生を支援する主な体制としては、奨学金、長期履修制度、指導教授による徹底した就職サポート(個別指導)、インターンシップ制度などがあげられる。

留学生については、英語・中国語・韓国語で相談が可能な職員を配置し、来日時の各種手続きサポート、病気や入院時のサポート、日常生活での細々とした相談に対応するとともに、非常連絡用の携帯電話番号を学生に通知し、安心して日本での生活ができるような支援体制を取っている。

(ii) 学生支援体制の教員および学生に対する開示

本学では、様々な連絡・お知らせ・案内が、ポータルサイト(ウェブ上の学習管理支援システム(KING-LMS))にアップロードされる。KING-LMSからの重要なお知らせはメールにも転送できるため、学生には、パソコンと携帯のメールアドレスを登録するように、入学時のオリエンテーションで案内し、学生便覧にもその旨記載している。

(iii) 学生支援体制の活動実施状況

学生支援体制の主な活動実施状況として、2013年5月時点の奨学金、長期履修制度、インターンシップ等の実績状況を以下に示す。

奨学金については、創立記念奨学生として1名、A種奨学生として4名、B種奨学生として1名、学費貸与奨学生Ⅱ種として1名、貸費生として1名が受給している。

長期履修制度については、現在2名の学生が長期履修生として在籍している。

インターンシップについては、国内外企業において実施している。また、海外の提携大学においてICT教育活動を行うインターンシップも実施しており、現地の学生や教職員との異文化交流を

通じて国際的な視野を広げる機会を提供している。2012年度のインターンシップへの参加状況は12名であった。

《引用・裏付資料名》

1. 2013学生便覧（抜粋） (資料番号5-5, p.417)
2. 学習管理支援システム（KING-LMS）の開示例 (資料番号5-6, p.421)

《実地調査閲覧資料名》

1. 2013学生便覧 (資料番号3)
2. 学生支援体制の活動実施状況関係資料 (資料番号29)

◎「教育環境」について表1に記入した点数と判定理由
点検結果の点数：5

判定理由：

本学の校舎および施設は、本学本専攻の学習・教育目標を達成するための環境が整備され、教育研究活動を実現するに足る規模が確保されている。また、この教育環境を維持するための財源確保の取り組みも積極的に行われ、今後も継続的に取り組んでいく予定である。学生の各種支援体制についても構築されている。学生数の増加に伴い、グループ校である京都コンピュータ学院の校舎・設備の貸与を受けるなどして、校舎・設備も比例して増設しており、教育環境は良好に拡充しているため、5と判定した。

基準6 学習・教育目標の達成

(1) 修了認定の基準と方法およびその開示と実施

(i) 修了認定基準と方法の設定

『専門職大学院設置基準』における（成績評価基準等の明示等）に関連した基準として第10条に以下のように規定されている。

第十条

- 2 専門職大学院は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

この法令にしたがって、本学では、修了認定基準に関して修了条件として『京都情報大学院大学学則』、『京都情報大学院大学履修規程』および『京都情報大学院大学学位規程』に規定されている。『京都情報大学院大学学則』の該当部分を以下に示す。

第4章 課程修了の認定

(修了条件)

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学大学院学生の過去の学習歴を吟味して、所定の単位数を減免、または追加して修業年限を決定できるものとする。このような措置によって決定された修業年限の下限は1年とする。

(修了の認定)

第10条 課程修了の認定は、大学院委員会においてこれを行う。

また、『京都情報大学院大学履修規程』の該当部分(履修方式)を以下に示す。

第3章

履修方式

(履修方式)

第6条 本学大学院応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻修了に必要な単位の履修方法は、次のとおりとする。

修了年限は2年（4学期）の履修方式で、修了に必要な単位数は44単位以上とする。

ただし、大学院委員会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 1学期間に履修可能な単位数の上限は24単位とする。

また、『京都情報大学院大学履修規程』の該当部分(単位認定)を以下に示す。

第4章 単位認定

(単位の認定)

第8条 各科目は100点満点で60点以上を合格とし、所定の単位を認定する。
成績はA+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, F (不可) の10段階で評価する。ただし、科目により、P (合格) またはF (不合格) で評価する場合がある。

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	F
93点以上	92~85	84~80	79~78	77~75	74~70	69~68	67~65	64~60	59点以下

- 2 成績は、成績原簿に記録される。
- 3 登録した科目を受験しなかった場合は、その旨が記録される。
- 4 不合格となった科目を再履修し、合格点を得た場合は、以前の不合格点は改変される。ただし、改変されるまでは、不合格点も成績原簿に記録される。

さらに、修了要件については『京都情報大学院大学学位規程』に定めてあり、学生便覧にも掲載され、公開されている(学生便覧のp.50)。該当部分を以下に示す。

第3章 専門職学位課程の修了要件

(修了要件)

第5条 専門職学位課程の修了には、以下の3つの要件をすべて満たすことが必要である。

1. 定められた修了年限を全うすること(標準:2年)
2. 定められた必要単位数を修得すること(標準:44単位以上)
3. キャリア強化科目群のうち指定された科目を登録して履修し、その課程修了プロジェクトの最終試験に合格していること

(最終試験)

第6条 キャリア強化科目の課程修了プロジェクトの修了判定は、最終試験をもって行う。

- 2 最終試験は、指導教授を含む3名以上の教員による口頭試問とする。口頭試問は、当該学生のプレゼンテーションの後に行う。

(審査方法)

第7条 大学院委員会は、前条の要件を満たしたものに対して、総合的な審査を行い、出席者の3分の2以上の同意をもって、合・否を決定する。

これらの規程を学習者の立場からまとめたものが学生便覧に記載されている。すなわち「履修登録から試験まで」(2013年版p.17~23)に 1. 履修登録 2. 開講科目 3. 修了条件 4. 試験と学業成績 5. 時間割と教室 6. 休講・補講・集中講座 7. 授業時間 8. 緊急時の授業措置 9. 伝染病・天災などによる臨時休業時の対応 などがわかりやすく記載されている。

特に修了に必要な科目の取得に関しては、科目一覧の表で(学生便覧p.18)必修科目6科目とその単位数、ITコアとウェブビジネスコアという2分野の科目群の講義と各単位数が記載されている。また、ある程度のバランスを保って2つの領域の科目を取得するという方針の下、選択科目は各分野最低5科目を取得することも表中にも記載されているが、さらに、注意事項として明確に示されている。

(ii) 修了認定の基準と方法の学生への開示

修了認定基準と方法が規定されている『京都情報大学院大学学則』および『京都情報大学院大学学位規程』の関連部分、すなわち、修了要件並びに修了認定の基準と方法は、入学時に各学生に配布される『学生便覧』に記載され、入学式直前に開催される新入生オリエンテーションで詳しく解説するとともに、その後で行われるアドバイザーとの履修相談の面談においても、個々の学生に対応した説明が行われる。この『学生便覧』は毎年教職員にも配布されている。

(iii) 修了認定基準と方法の運用実績

規定された修了認定基準と方法によって運用が行われている。ただし、開学から10年経過し、カリキュラム・講義科目等が開学時から若干変更されている部分もあり、それに基づく修了認定の若干の変更がなされている。その場合でも学生の入学年度による履修・修了条件はそれぞれの入学時のものが用いられている。修了判定は、毎年2月下旬、および8月下旬に開催される大学院委員会修了判定会議で審議され、判定されている。修了認定のための大学院委員会・修了判定会議の開催実績を以下の表に示す。修了判定会議においては規定された修了認定基準に合致する学生の成績データが示され、確認の後合格判定が行われる。なお、科目成績に対して、学生からの審査願いが出ることもあり、期間的に判定会議日に間に合わないケースもあるため、基準上不合格になっている学生についても、併せて成績データが示され、科目成績が合格と変更された場合に、資格を満たすことが明らかな場合は、最終確認と修了日時などの取り扱いを専攻主任に一任する旨の決定を行っている。

表6-1 修了認定のための大学院委員会・修了判定会議の開催実績(最近5年間)

年度	9月修了判定会議	3月修了判定会議
2008年度	2008年8月29日(金)	2009年2月27日(金)
2009年度	2009年8月28日(金)	2010年2月26日(金)
2010年度	2010年8月27日(金)	2011年2月25日(金)
2011年度	2011年8月26日(金)	2012年2月28日(火)
2012年度	2012年8月31日(金)	2013年2月27日(水)

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 第4章 抜粋 (資料番号 6-1, p. 422)
2. 京都情報大学院大学履修規程 第3章 抜粋 (資料番号 6-2, p. 423)
3. 京都情報大学院大学履修規程 第4章 抜粋 (資料番号 6-3, p. 424)
4. 京都情報大学院大学学位規程 第3章 抜粋 (資料番号 6-4, p. 425)
5. 2013学生便覧 修了要件関連抜粋 (資料番号 6-5, p. 426)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (資料番号 30)
3. 2013学生便覧 (資料番号 3)
4. 2008～2013年度の大学院委員会(修了判定会議)の議事要旨、修了判定資料 (資料番号 31)

(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』の第15条で、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して以下のように規定されている。

(専門職学位課程の修了要件)

第十五条 専門職学位課程の修了の要件は、専門職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科，専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、当該専門職大学院が定める三十単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

基準6(1)に示したように本学では、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して修了要件として、『京都情報大学院大学学則』および『京都情報大学院大学履修規程』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。

『京都情報大学院大学学則』の抜粋を再掲する。

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

『京都情報大学院大学履修規程』の抜粋を再掲する。

第3章

履修方式

(履修方式)

第6条 本学大学院応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻修了に必要な単位の履修方法は、次のとおりとする。

修了年限は2年（4学期）の履修方式で、修了に必要な単位数は44単位以上とする。

ただし、大学院委員会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 1学期間に履修可能な単位数の上限は24単位とする。

また、『京都情報大学院大学学位規程』においても修了要件が以下のように定められている。

(修了要件)

第5条 専門職学位課程の修了には、以下の3つの要件をすべて満たすことが必要である。

1. 定められた修了年限を全うすること (標準：2年)
2. 定められた必要単位数を修得すること (標準：44単位以上)
3. キャリア強化科目群のうち指定された科目を登録して履修し、その課程修了プロジェクトの最終試験に合格していること

(最終試験)

第6条 キャリア強化科目の課程修了プロジェクトの修了判定は、最終試験をもって行う。

- 2 最終試験は、指導教授を含む3名以上の教員による口頭試問とする。口頭試問は、当該学生のプレゼンテーションの後に行う。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 第4章 抜粋 (資料番号 6-1, p. 422)
2. 京都情報大学院大学履修規程 第3章 抜粋 (資料番号 6-2, p. 423)
3. 京都情報大学院大学学位規程 第3章 抜粋 (資料番号 6-4, p. 425)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (資料番号 30)
3. 京都情報大学院大学学位規程 (資料番号 32)

(3) 在学期間の短縮に関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』第16条では、在学期間の短縮に関して以下のように規定されている。

(専門職大学院における在学期間の短縮)

第十六条 専門職大学院は、第十四条第一項の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第百二条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り)を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であつて当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも一年以上在学するものとする。

本学では、在学期間の短縮に関して、『京都情報大学院大学学則』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。しかし、この学則が実際に適用されたことはない。

第4章 課程修了の認定

(修了条件)

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学大学院学生の過去の学習歴を吟味して、所定の単位数を減免、または追加して修業年限を決定できるものとする。このような措置によって決定された修業年限の下限は1年とする。

この単位数の減免に関して、『京都情報大学院履修規程』にさらに詳しく、以下のように規定されている。

(他大学院で修得した単位の認定)

第9条 他の大学院で修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)は、大学院委員会の議に基づき、必要と認められた場合は、キャリア強化科目の6単位以外の、卒業に必要な総単位数の半分(19単位)までを認定することができる。

- 2 本学大学院の姉妹校における修得単位については別に定める。

なお、この規程が実際に適用された例はない。

また、本学では、科目等履修生制度があり、学則第26条に以下のように定められている。

(科目等履修生)

第26条 本学大学院に設置する一または複数の授業科目を履修し単位を修得しようとする者があるときは、大学院委員会は、相当の資格があると認めた者について、科目等履修生とすることができる。

- 2 科目等履修生が履修した授業科目について試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。
- 3 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関する規則は、別にこれを定める。

現在まで科目等履修生で期間短縮した例はない。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 第4章 課程修了の判定抜粋 (資料番号6-1, p. 422)
2. 京都情報大学院大学履修規程 第9条 他大学で履修した単位の認定 (資料番号6-6, p. 434)
3. 京都情報大学院大学学則 第8章 科目等履修生他 (資料番号6-7, p. 435)

《実地調査閲覧資料名》

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 京都情報大学院大学学則 | (資料番号 1) |
| 2. 京都情報大学院大学履修規程 | (資料番号 30) |
| 3. 科目等履修生規程 | (資料番号 25) |

(4) 単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施

(i) 評価方法と評価基準の作成

『専門職大学院設置基準』では、単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準に関して以下のように規定されている。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第十三条 専門職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が専門職大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

本学では、他大学院の授業科目の履修に関して、『京都情報大学院大学履修規程』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。

(他大学院で修得した単位の認定)

第9条 他大学院で修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）は、大学院委員会の議に基づき、必要と認められた場合は、キャリア強化科目の6単位以外の、卒業に必要な総単位数の半分（19単位）までを認定することができる。

- 2 本学大学院の姉妹校における修得単位については別に定める。

他の大学院で修得した単位に関しては、学生により提出される以下の資料から、専攻主任を含むワーキンググループにて検討し、大学院委員会で本学単位としての認定を行う。

- 他大学大学院既修得単位認定申請書
- 申請科目の単位を修得した大学院の成績証明書
- 申請した授業科目の内容を示すもの（単位修得年度のシラバス等）
- カリキュラムの内容を示すもの（履修の手引き等）

単位認定にあたっては、既修得単位の授業科目の内容が本学（本専攻）の開講科目の内容とレベルに相当しているかという基準で審議が行われる。本専攻で開講されている科目に該当しない場合は認定されることはないので、他大学大学院での既修得単位の認定が本専攻の教育水準と教育課程としての一体性を損なうことはない。なお、現在まで上記の取り扱いのケースはない。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学履修規程 第9条 他大学で取得単位の認定 (資料番号 6-6, p. 434)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学履修規程 (資料番号 39)
2. 他大学大学院既修得単位認定申請書 (資料番号 33)

(5) 学位名称に関わる法令の遵守

本専攻の学位名称は学則第11条に記載の通り

学位名称: 情報技術修士 (専門職)

Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)

である。

第5章 学位の授与

(学位の授与)

第11条 本学大学院において、課程修了の認定を得た者には、次の学位を授与する。

情報技術修士 (専門職)

Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)

本専攻では、本専攻の特性および教育内容から、本専攻が育成しようとしている人材の主な職種であるIT専門職技術者の大学院修士の学位を的確に表現する名称として「情報技術修士 (専門職)」という名称を用いている。

《引用・裏付資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 第11条 学位の授与 (資料番号 6-8, p. 436)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学学則 (資料番号 1)

◎「学習・教育目標の達成」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数：5

判定理由：

本専攻の学習・教育目標が達成できるように、修了基準が設定され、運用されている。在学期間、修得単位数、在学期間の短縮および、該当専攻の認定に関しては、関連法令を厳守し、また本専攻の目的に対して適切に設定されている。授与する学位の名称は本専攻の教育内容に適したものが設定されている。以上、基準6の各項目を十分に満たしているので上記判定とした。

基準7 教育改善

(1) 教育点検システムの存在と実施

(i) 教育点検システム

本学では、以下の組織により、点検・評価を行っている。

- ・大学院委員会
- ・授業報告会
- ・自己点検・評価委員会

以下に、それぞれの役割を示す。

・大学院委員会

大学院委員会は、本学の教授および准教授をもって構成し、定期的（月に2回）に開催する。委員会では、教育に関する問題をはじめ、本学の学生の受け入れ、教育環境等を含むすべての問題について討議され、改善につなげている。

委員会での検討に基づき、必要に応じてワーキンググループ（WG）メンバーを指名し、各種検討・提案を行う。提案は、委員会で審議される。

・授業報告会

年に一度、年度末に開催する。当該年度に新規科目または新規教員がいる場合は、その科目を中心に、それ以外は、指名に基づき、授業内容、授業方法、成績分布、到達度、問題点、改善点等について報告を行う。当該報告科目以外の科目についても、問題点、改善点の共有をし、次年度の各科目に反映をしている。また、後述する授業評価で指摘された改善点について、それぞれの担当教員による説明の場を設けることにより、個々の授業改善の具体的な実施策を確認している。今後の教育活動の参考となる論文紹介がなされる場合もある。なお、科目終了報告書は、すべての科目について提出を義務付けている。

・自己点検・評価委員会

自己点検・評価委員会は、本学の教育研究水準の向上を図り、併せて本学の目的および社会的使命を達成するため、自己点検・評価に関する事項を審議し、その実施にあたる。

具体的には以下のような点検・評価を行っている。

(授業評価)

毎学期、『教員相互による授業評価』、および『学生による授業評価』を行い、その結果を当該教員にフィードバックし、次学期の改善につなげている。

『教員相互による授業評価』は、受講する学生側の評価だけでなく、第三の目で見たと客観的な評価を取り入れることが重要であるという観点から、教員が相互に行う授業評価（Peer Evaluation）として、各学期に1回実施している。評価の対象授業は、講義や実習などほぼ全授業であるが、キャリア強化科目およびeラーニング授業は対象外としている。授業評価に関連してどのような評価項目を設定するかは、内容と、アンケートに答える立場などを考慮して、本委員会において審議・策定されたものである。

『学生による授業評価』は、受講する学生たちの率直な意見を収集し参考にするため、授業内容の理解度、シラバス、テキストやウェブコンテンツの適切さだけでなく、学生をひきつける授業を作り上げ、現行授業の反省点、改善点を明らかにするという観点から、各学期に1回実施している。この評価項目も本委員会にて策定されたものを使用している。

『教員相互による授業評価』および『学生による授業評価』の集計結果は、評価期間終了後に速やかに学内ネットワーク上のサイトにて全教員へ報告される。他の教員の担当科目についても集計結果を確認できるようになっている。学生からの個別意見（学生名は伏せている）も表示され、自らが気づいていなかった点など多方面からの意見を収集することができる。各教員は自ら担当する科目の評価結果を参考にして、次学期の授業内容と授業計画の改善に努めている。

自己点検・評価委員会はこれらの評価結果の中から重要な問題点を抽出し、大学院委員会へ報告し、問題点の情報共有と今後の対応策について討議している。

（第三者評価）

法令により、専門職大学院は7年に1度の機関別認証評価および5年に1度の分野別認証評価を受ける必要がある。認証評価を受ける年度には、自己点検・評価委員会を中心に、適宜メンバーを指名したWGで、認証評価のための「自己点検評価報告書」等の作成等の、認証評価の対処を行う。

（教育の成果測定）

教育課程の結果、学生一人一人がどのように成長し、向上したかという「教育の成果」を測定するために、「ラーニングアウトカムの計測」を実施している。これは、入学当初に入口テスト、修了時に出口テストを行い、学習効果を客観的に比較・計測するものであり、これにより各学生の在学中の能力向上を測定・調査している。数年に一度、外部のコントロールグループに同じテストを受けてもらい、比較することにより、本専攻での教育効果を実証するというも行っている。「ラーニングアウトカムの計測」の結果は、本専攻課程での学習効果の定量的（統計的）な分析、その効果の実証と問題点の洗い出しに利用している。

(ii) 教育点検システムに関する活動の実施

大学院委員会

2011～12年度に開催した大学院委員会のうち、教育点検に基づく議題を表7-1に示す。

表7-1 大学院委員会における教育点検に基づく議題

開催日	会議	内容
2011年度		
4月13日(水)	第1回大学院委員会	入口テストの外部協力者募集について
4月27日(水)	第2回大学院委員会	外部協力者入口テスト実施について
7月13日(水)	第6回大学院委員会	課程修了プロジェクトの実施方法について JABEEによる専門職大学院認証評価実施について
8月26日(金)	第9回大学院委員会	カリキュラム上の単位の変更等について
11月30日(水)	第15回大学院委員会	キャリア強化科目について
1月11日(水)	第17回大学院委員会	必修科目と単位数について 教員相互による授業評価について
2月8日(水)	第19回大学院委員会	2012年度からのキャリア強化科目について
2月28日(火)	第20回大学院委員会	カリキュラムの改正について
3月14日(水)	第21回大学院委員会	カリキュラムについて
3月28日	第22回大学院委員会	授業報告会について
2012年度		
4月25日(水)	第2回大学院委員会	新規科目について
5月23日(水)	第3回大学院委員会	Incomplete制度
6月13日(水)	第4回大学院委員会	新コースの提案
6月26日(水)	第5回大学院委員会	授業評価について
7月11日(水)	第6回大学院委員会	Incompleteについて
7月25日(水)	第7回大学院委員会	「オフショア開発コース」案
11月28日(水)	第15回大学院委員会	新コースの設置について 2013年度の認証評価に際して
12月12日(水)	第16回大学院委員会	新コースの設置について 2013年度の認証評価に際して 授業評価について
1月23日(水)	第18回大学院委員会	授業評価について
2月27日(水)	第20回大学院委員会	分野別認証評価 授業報告会について

授業報告会

2010年度～2012年度の授業報告会の内容を表7-2に示す。

表7-2 授業報告会の内容

	開催日	内 容
2010年度	2011年 3月23日	長谷川明准教授：授業報告「業務の統合化とeビジネス」 奥泉助教：授業報告「技術コミュニケーション」 長谷川亘教授：授業報告「リーダーシップセオリー」 江見准教授：授業報告 中国での出張授業内容について 武田教授（植田准教授）：授業報告「アニメ企画・製作・プロモーション特論」 李准教授：授業報告「経営学特論」
2011年度	2012年 4月9日	江見准教授：論文紹介「電子黒板及びタブレット端末を用いた教育用システムの提案」 上田教授：授業報告「財務会計システム開発」 小山講師(李准教授)：授業報告「コンテンツ産業特論」 手塚教授：授業報告「知的財産権」 田渕准教授：論文紹介「RIAの現状と考察」 植田准教授：授業報告「インストラクショナル・アニメーション開発」
2012年度	2013年 3月18日	渡辺昭准教授：授業報告「ウェブプログラミング概論」 田渕准教授：授業報告「ウェブプログラミング特論」 吉川講師：授業報告「販売物流システム開発」 江見准教授：授業報告「データベース管理特論」 向井教授：授業報告「データマイニングの基礎理論」 江見准教授：社会人研修報告「ウェブサイトプロデュース科」

自己点検・評価委員会

2011～2012年度における自己点検・評価委員会の活動記録を表7-3に示す。

表7-3 自己点検・評価委員会活動記録

時 期	内 容
2011年4月9日～5月23日	2011年度4月入学生 入口テスト
2011年7月1日～8月1日	2011年度前期 教員相互による授業評価
2011年7月19日～8月9日	2011年度前期 学生による授業評価
2011年8月1日～8月26日	2011年度9月修了生 出口テスト
2011年9月30日～11月11日	2011年度10月入学生 入口テスト
2012年1月11日～2月6日	2011年度後期 教員相互による授業評価
2012年1月18日～2月17日	2011年度後期 学生による授業評価
2012年2月6日～3月3日	2011年度3月修了生 出口テスト
2012年4月3日～6月29日	2012年度4月入学生 入口テスト
2012年6月25日～8月10日	2012年度前期 教員相互による授業評価
2012年7月23日～8月23日	2012年度前期 学生による授業評価
2012年8月3日～9月18日	2012年度9月修了生 出口テスト
2012年9月28日～12月14日	2012年度10月入学生 入口テスト
2012年12月17日～ 2013年2月8日	2012年度後期 教員相互による授業評価
2013年1月21日～2月15日	2012年度後期 学生による授業評価
2013年2月6日～3月3日	2012年度3月修了生 出口テスト

《引用・裏付資料名》

1. 大学院委員会運営規程 (資料番号4-4, p. 404)
2. 授業報告会資料 (例) (資料番号4-6, p. 406)
3. 科目終了報告書 (例) (資料番号4-7, p. 407)
4. 自己点検・評価委員会規程 (資料番号7-1, p. 437)
5. 自己点検・評価委員会委員名簿 (資料番号7-2, p. 438)
6. 教員による授業評価 評価項目 (資料番号3-4, p. 383)
7. 学生による授業評価 評価項目 (資料番号4-5, p. 405)
8. 学生による授業評価 報告書 (抜粋) (資料番号7-3, p. 439)

《実地調査閲覧資料名》

1. 大学院委員会議事録 (資料番号26)
2. 科目終了報告書例 (資料番号10)
3. 授業報告会発表資料例 (資料番号9)
4. 教員による授業評価 報告書 (資料番号34)
5. 学生による授業評価 報告書 (資料番号35)

(2) 教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと教育点検システム自体の機能も点検できる構成

(i) 社会の要求や学生の要望に配慮する仕組み

基準4でも述べたように、本学では、学内に情報システム学会日本支部（NAIS）事務局が設置されているほか、本学理事長が一般社団法人京都府情報産業協会会長、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会（ANIA）理事・副会長を務めていることから、積極的に産業界の動向や意見をいただいている。また、教員も積極的に各種企業セミナーやユーザー会に参加している。これらで得た意見や情報は、大学院委員会内や各種ワーキンググループ内でも取り上げられ、教育活動に反映される。

自己点検・評価委員会では、毎学期末に、前述のとおり『学生による授業評価』を行っている。その結果は担当教員にフィードバックされるほか、次学期以降のカリキュラムや授業方法等にも参照される。

以上のように、点検・評価システムは社会の要求や学生の要望に配慮する仕組みとなっている。

(ii) 点検システム自体の点検

授業報告会および自己点検・評価委員会で問題点があげられた場合は、大学院委員会で審議される。問題点は、授業報告会および自己点検・評価そのものに関するものも含まれる。これにより、点検システム自体も点検されることとなる。そこであげられた問題点等については常に改善をはかっている。現在のところ、教育点検システムについては良好に機能しており、問題点がとりあげられた事例はない。

(3) 情報公開に関わる法令の遵守

本学では、法令に基づき、7年に1度の機関別認証評価および5年に1度の分野別認証評価を受審している。認証評価の結果については、本学ウェブサイトに掲載し、学内外に公表している。また、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、情報の公表を行っている。

教員および学生による授業評価の結果および授業報告書は、学内ファイル共有システムにて、教職員に公表している。

《引用・裏付資料名》

1. 認証評価結果（ウェブサイト該当部分） (資料番号7-4, p. 440)
2. 情報の公表（ウェブサイト該当部分） (資料番号7-5, p. 440)

(4) 点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施

(i) 改善システム

点検結果に基づき、改善が必要とされる事項については、大学院委員会にて必要に応じてワーキンググループを指名し、活動を行う。活動結果は大学院委員会で報告・提案がなされ、検討される。

(ii) 改善活動の実施状況

実際に行われた近年の改善の例として、以下のようなものがあげられる。

・コンテンツビジネスコースの設置

現代では、アニメは娯楽作品として扱われるだけではなく、商品説明やプロモーション等にもアニメーション技術が使われている。本学では、このような背景から、アニメを含むコンテンツをビジネスの観点からとらえ、アニメとICTの融合によりさらなるインターネットの可能性を探るべく、新たにコンテンツビジネスコースを2012年度より設置している。

また、新コース設置に伴い、ニーズに応じた新規科目を複数開講している。これらの科目は、コンテンツビジネスコースを選択する学生のみならず、他コースを選択する学生も受講しており、技術力を身につけ、視野を広げて新たな発想を生むためにも役立っている。

・リーダーシップセオリーの単位増加

開学当初より、必修科目として開講されている「リーダーシップセオリー」は、当初は1科目2単位であった。本科目では、組織全体を教育・教化する能力を持った新しいリーダーの行動の本質とは何かを考える。また、組織の内・外的要因を分析する方法にも着目し、集団教育・教化のリーダーシップの実践を行っている。実践を伴ったグループワークの中には長期にわたるものもあり、また、主としてケーススタディの科目内容を拡充させ、教育項目も増加したため、現在では、半期ごとに1科目2単位、通年で2科目4単位の構成となっている。4月入学の学生と10月入学の学生が半期ごとに新入生として授業に参加するため、先輩と後輩がともにグループワークを行い、グループ内でのリーダーシップの発揮、教育の場となる効果も生んでいる。

・ERPの強化

本学では、開学当初よりドイツSAP社のSAP ERP（当初はSAP/R3）を教育用に導入し、認定コンサルタント試験対策も行っている。社会におけるSAP認定コンサルタントの需要の高まりや、学生の要望を受け、ワーキンググループで検討した結果、ERP関連科目を増やす（2009年「財務会計システム開発」、2012年「販売物流システム開発」）ほか、既存の科目である「業務の統合化とeビジネス」においても、内容を充実させて実習も取り入れ、単位数を増加している。これらの改善により、SAP認定コンサルタント試験に合格する学生が増えており、2012年度には19名が合格した。これは、日本国内のみならず、母国での就職を目指す留学生にとっても、非常に有利となっている。

・留学生の日本語力強化

本学の留学生は、通常の授業において使用する日本語については問題ないが、専門用語や、今後高度専門職業人として活躍するために必要なビジネスマナーを含むビジネス日本語、プレゼンテーション、レポート作成においては、入学当初はとまどいを感じる者もいる。そうした留学生のニーズを反映し、2010年度より原則として新入生を対象とする「技術コミュニケーション」を開講し、留学生の日本語力の強化に取り組んでいる。

◎「教育改善」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数：5

判定理由：

教育点検について、大学院委員会を中心として、常に情報の共有、問題点等の検討がなされている。必要に応じて活動をするワーキンググループにおいて、各種の提案および検討がなされており、持続的な改善活動が行われている。したがって、基準7の各項目を満たしていると判断した。

基準 8 特色ある教育研究活動

(1) 特色ある教育研究活動

本学は、建学の理念として、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成します。」と掲げている。実践能力と創造性を育むため、プロジェクトベースの教育がなされているのはもちろんであるが、特徴的なものをまず初めにあげる。

1. ドット京都

本学は京都府から唯一支持を得て、I CANNにトップレベルドメイン「.kyoto」（ドット京都）を申請している。トップレベルドメインを民間営利企業ではなく、大学院を設置する学校法人（公益法人）が管理運営することにより、「産官学のオール京都体制」で制度設計を行い、公益性・公共性を重視した、高度の信頼性を保持するドメインとすることを目指している。この「.kyoto」の申請に際し、ドメインビジネス研究の公開ゼミナールを開講して、学生と教員がさまざまな観点でドメインビジネスの可能性について検討するなど、本学における教育にもフィードバックするような活動を行っている。また、京都府民を対象として、「.kyoto」を活用した新規ビジネスの創造や京都社会の発展への可能性についてのセミナーを開催している。今後も、より「.kyoto」を理解するための、ユーザー向けの説明会・勉強会の開催を企画している。ドメイン管理運営を準備し、実現することは専門職大学院として極めて大きな教育効果を生み出すことは論を俟たない。この活動は本学の大きな社会貢献・社会教育事業として位置づけている。

2. 各種IT系コンテストの奨励

本専攻では、ETロボコン、MDDロボットチャレンジなど、学生の技術・技能を磨くためのコンテストへの参加を奨励・支援している。多くの学校・企業などが参加するコンテストは、優れたグループワークのテーマの一つと考えるからである。

本学では、社会連携の試みとして、講演会の開催や講座の一般公開などを行い、また、高校教育向け「情報」授業のセミナー、さらには求職者向け委託訓練を行っている。これは学内の物的・人的資源を社会に提供することで地域社会への貢献しているのはもちろんのこと、本学の教員と学生が様々な外部の人々と交流することによる教育効果をも狙っているものである。

3. 学術講演会の実施

本学は情報システム学会日本支部(NAIS: Nippon Association for Information Systems)との共催で、様々な学術講演会を開催している。NAISはAISの日本支部として本学が中心となり2004年8月10日に発足した学会であり、これまでに企業における情報システムの管理手法やIT活用の方法論、eビジネス/ウェブビジネスに関する研究など様々なテーマの講演会を開催してきた。

また、グループ校の京都コンピュータ学院と共催して、より入門的にわかりやすくITの活用を啓蒙する講演会も開催してきた。これらの講演会はウェブ等に掲載して案内し、一般にも公開している。

4. 一般公開講座の実施

本専攻は、アニメ、ゲーム、マンガなどのコンテンツの重要性とその製作環境のIT化に鑑みて、コンテンツビジネスコースを設置したが、当該コースでの推奨科目である「コンテンツ産業特論」、「アニメ企画・製作・プロモーション特論」などの講座を一般にも公開している。

5. 高校教員向け「情報」授業支援セミナー

高等学校の教科「情報」を指導する高校教員に対し、最新の情報教育のための本学主催のセミナーを2007年より継続的に開催している。

6. 委託研修

本学は、京都府より求職者のための職業訓練(中核人材育成コース)「Webサイトプロデュース科」を受託した。地域連携・地域支援を目指して、戦略的にウェブサイトの設計をし、その制作において業者と交渉ができる人材やサイト活用・戦略について幅広い知識を有する担当者・責任者の育成を目的とした、専門性の高い研修を実施している。

7. 産官学連携

京都府警察本部サイバー犯罪対策課、日本国際映画著作権協会と本学による産官学連携事業として、中高校生向けにインターネットの利用に関する注意喚起を目的とした、ウェブサイトを構築している。これは、昨今、インターネット利用に関連し、法制度が新たに整備され、著作権コンテンツの違法ダウンロードが刑罰の対象となったことを受け、生徒に正しい知識を与え、知らず知らずのうちに違法ダウンロードを行わないよう注意させること、また、インターネットに関わる犯罪やトラブルに巻き込まれないためのネット上のモラル・エチケットをわかり易くアニメーションで説明するスマートフォンサイトの構築を目的とするものである。

本学では、教員と学生の国際的な視野を広げるために諸外国の大学との交流協定を活発に行っている。

8. 諸外国の大学との交流協定

開学以来、本学は中国の大学との交流も積極的に行っている。2006年3月に天津科技大学と学術交流協定を締結し、教員や学生を同学に派遣し、本学カリキュラムによる教育活動を実施するなど、活発に交流が行われている。その後も、多くの大学と学術交流協定を締結した。福建師範大学と北京郵電大学に、本学の教員および学生を派遣し、マルチメディア／ネットワーク関連の授業を実施している。

2006年3月にチェコ・オストラバ工科大学と学術交流提携を交わし、また、2006年9月に韓国・済州国立大学校との学術交流協定を締結するなど、諸外国との協定を結び、セミナーの開催など活発な交流を行っている。

一方、本学で実施している教育実施の中で、前文でも一部触れたことではあるが、改めて特色ある活動と考えられるものを以下に列挙する。

9. 教育用SAPシステム

ドイツSAP社のSAP ERPを教育用に導入し、実践的な学習・研究環境を実現している。このシステムは従来、一般の大学においては、経営情報管理の教育目的で導入されてきたが、本専攻においてはシステム開発を含んだ本格的なERP専門職教育目的で導入している。SAP認定コンサルタント試験対策にも取り組んでおり、2012年度は19名と多数の合格者を出している。また、本学で学んだことを基礎に学習を続ける者も多く、修了生の中にはさらなる資格(別部門のSAP認定コンサルタント資格)を取得している者もいる。

10. イブニング履修

平日夜間(18:30～21:40)と土曜日(9:30～16:40)に開講される授業も多く、社会人でも履修計画が立てやすい。

11. 長期履修制度

仕事の都合などで、標準修業年限(2年)での修了が困難で、あらかじめ長期の履修を計画している社会人学生を対象に、あらかじめ申し出ることにより修業年限を3年または4年に延長し、修業年限によらず2年分の授業料で課程を修了できる制度を導入している。

12. eラーニングシステム

最新のeラーニングシステムで京都本校と札幌サテライトと東京サテライトの3校舎間を結んでリアルタイムな講義を実現している(同期式eラーニング)。また、KING-LMS(学習管理支援システム)に蓄積された学習コンテンツにより、インターネットを通じていつでもどこでも学習できる(非同期式eラーニング)。

《引用・裏付資料名》

1. アキューム15号『学術交流』(資料番号 8-1, p. 441)
2. アキューム16号『学院ニュース KCG365 2007』(資料番号 8-2, p. 442)
3. アキューム17号『MDD ロボットチャレンジ参戦記』(資料番号 8-3, p. 443)
4. アキューム17号『学院ニュース KCG365 2008』(資料番号 8-4, p. 444)
5. アキューム18号『学院ニュース KCG365 2009』(資料番号 8-5, p. 446)
6. アキューム19号『学院ニュース KCG365 2010』(資料番号 8-6, p. 447)
7. アキューム20号『学院ニュース KCG365 2011』(資料番号 8-7, p. 448)
8. アキューム21号『.kyoto KCGI が「管理運営事業者」に決定!』(資料番号 8-8, p. 450)
9. アキューム21号『学院ニュース KCG365 2012』(資料番号 8-9, p. 451)
10. ウェブサイト「平成24年度 求職者向け短期職業訓練(京都市・府南部地域)」
<http://www.pref.kyoto.jp/noryoku/1295934834549.html> (資料番号 8-10, p. 452)

《実地調査閲覧資料名》

1. 京都情報大学院大学 2014 大学案内 (資料番号 2)
2. 2013 学生便覧 (資料番号 3)
3. アキューム15号 (資料番号 36)
4. アキューム16号 (資料番号 37)
5. アキューム17号 (資料番号 38)
6. アキューム18号 (資料番号 39)
7. アキューム19号 (資料番号 40)
8. アキューム20号 (資料番号 41)
9. アキューム21号 (資料番号 42)

◎「特色ある教育研究活動」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数：5

判定理由：

本学および本専攻は、本学の使命・目的および学習・教育目標を実現するため、各種の教育研究活動に努めている。最新設備とテクノロジーを利用しつつ、国内外問わず、広く一般社会に物的人的資源を提供する努力が継続的になされている。これはグローバルなIT分野の高度専門職業人を育成するためのものであるが、通常の大学院と比べてかなり高いレベルにあるものと自負している。したがって、基準8の項目を十分に満たしていると判断した。